



サステナビリティレポート2021

Sustainability Report

2021



For the Air We Live in



For the Air We Live in

空気はいのちをつつむ。

人は24時間、空気に包まれて生きています。そんな空気だからこそ命のために、地球のためにできることがあるはずだと私たちは考えました。長年にわたり培ってきた空気へのさまざまな技術とノウハウを生かして。地球上のあらゆる命と共に、あらゆる暮らしと共に世界を、未来を、安心して快適にしていく。それが、これからの私たちダイキンの使命です。

会社概要

社名
ダイキン工業株式会社

本社所在地
大阪市北区中崎西二丁目4番12号
梅田センタービル

設立
昭和9年(1934年)2月11日

創業
大正13年(1924年)10月25日

資本金
850億円





CONTENTS

メッセージ/目次	1
ダイキンの事業内容と展開地域	3
経営戦略とサステナビリティ	
トップコミットメント	5
サステナビリティの全体像	7
長期視点での方針(環境ビジョン2050)	9
CSR重点テーマと経営戦略	11
目標と実績(CSR行動計画2020)	13
TCFDフレームワークにもとづく情報開示	15
価値提供のCSR	
環境	16
新価値創造	24
顧客満足	28
人材	32

基盤的CSR

コーポレート・ガバナンス	37
人権の尊重	40
サプライチェーン・マネジメント	41
ステークホルダー・エンゲージメント	42
地域社会	43
社会からの評価	44
“空気をはぐくむ森”プロジェクト	45
データ集	47
第三者検証報告書	51
報告にあたって	52

健康で快適な生活を グローバルに提供

ダイキンは、海外売上高比率が8割に迫るグローバルメーカーで、グループ全従業員の8割以上が海外で働いています。「空調」と「フッ素化学」の技術を両輪に、国や地域ごとに異なる文化・価値観から生まれるニーズに応え、人と空間を健康で快適にする製品を提供しています。

事業内容：空調とフッ素化学の技術で、健康で快適な生活を提供

空調

環境性と快適性の両立を追求し、世界中のあらゆる空調ニーズに応える製品を提供し続けます。



住宅用空調



業務用空調



エアフィルタ



空気清浄機



暖房・給湯



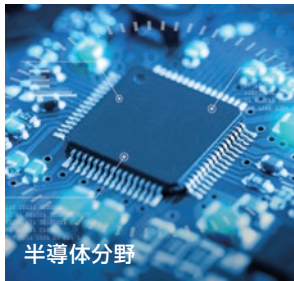
空調システム



冷凍機

化学

フッ素化学の特長を生かし幅広い分野に貢献します。



半導体分野



自動車分野



情報通信分野

油機・特機・ 電子システム

独自の油圧技術や精密加工技術、ITソリューションで幅広い産業に貢献します。



工作機械

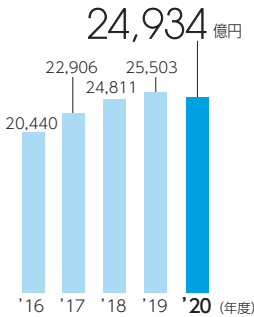


在宅医療機器

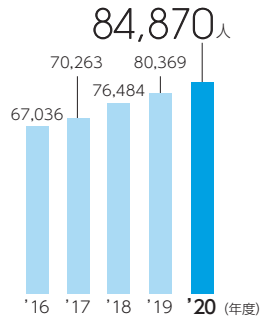


ITソリューション

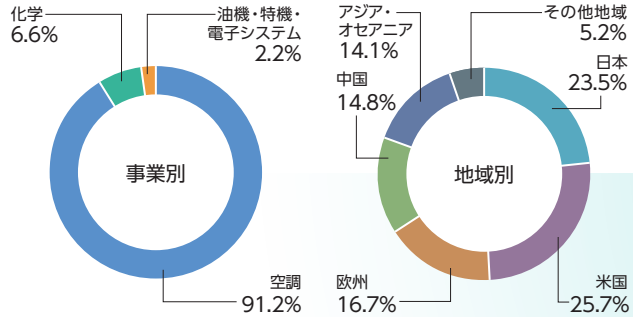
売上高 (連結)



従業員数 (就業人員数・連結)



売上構成比 (連結・2020年度)



展開地域: 世界 160 力国以上で事業を展開

欧州

従業員数
9,947人
子会社数
75社



日本

従業員数
13,318人
ダイキン工業+子会社数
31社



米国

従業員数
19,812人
子会社数
61社



中国

従業員数
19,360人
子会社数
33社



アジア・オセアニア

従業員数
17,367人
子会社数
54社



その他地域
(中南米、中東、アフリカなど)

従業員数
5,066人
子会社数
62社

従業員数

84,870人

連結子会社数

315社

社会の変化と ありたい姿を見据え サステナブルな成長を めざします



社会の急速な変化を踏まえて

2020年度は、社会が従来にも増して大きく、かつ急速に変化した1年でした。新型コロナウイルス感染症の拡大を機に人々の生活や働き方が一変し、安全・安心に対する意識も高まりました。企業活動にも大きな影響を及ぼしています。加えて、脱炭素に向けた動きも加速しました。日本を含む各国が政策を打ち出し、企業に対しても温室効果ガス排出量削減の目標設定と達成責任が強く求められています。

「空気で答えを出す会社」として サステナブル社会へ貢献する

当社は、空調機器と冷媒の両方を製造する世界で唯一のメーカーとして、環境技術を生かした製品・サービスを世界中に提供してきました。

主力事業である空調は、暑い地域の室内環境に変革をもたらし、社会を支えるインフラの一つとして定着しました。熱中症の予防や空気質の改善を通じて人々の健康に寄与し、労働効率の向上による経済発展にも貢献しています。

一方で、空調の普及は電力使用量を増加させ、地球温暖化に影響を与えます。新興国の経済発展などに

伴って、空調需要は2050年に現在の3倍になると予測されています。快適な空気環境を世界中へ提供しながら、将来にわたって温暖化影響を限りなく低減することが当社の社会的使命です。

カーボンニュートラルへ挑戦する 戦略経営計画「FUSION25」

2025年を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」は、脱炭素化をはじめとした社会の急激な変化をチャンスと捉え、持続可能な開発目標(SDGs)を念頭に、環境・社会貢献を果たしながら事業も成長・発展させ続けるという思いのもと、未来のありたい姿を起点としたバックカスティングで策定しました。「サステナブル社会への貢献とグループの成長の実現」をめざす姿とし、成長戦略テーマとして「カーボンニュートラルへの挑戦」「顧客とつながるソリューション事業の推進」「空気価値の創造」の3つを掲げています。

「カーボンニュートラルへの挑戦」では、2050年の実質排出ゼロに向けた中間目標を設定しました。2030年に、ライフサイクル全体を通じて温室効果ガス実質排出量を、2019年度を基準としたBAU※比で50%以上の削減をめざします。モノづくりでの



エネルギー使用量削減、環境調和製品の普及拡大、ヒートポンプ暖房・給湯事業の拡大に加え、冷媒回収・再生・破壊システムの構築・事業化や創エネなど環境新事業、CO₂の分離・回収・再利用などの新技術の開発に取り組みます。「顧客とつながるソリューション事業の推進」では、人々の新たなニーズに応えるコトづくりを、そして「空気価値の創造」では、安全・安心、健康・快適など人々の暮らしを豊かにする新たな空気環境づくりなどを進めていきます。

加えて、強靱なサプライチェーンの構築やデジタル化の推進など、経営基盤の強化・変革にも注力します。

※ Business As Usualの略。ここでは、未対策のまま事業が成長した場合の排出量を指す。

人材の多様性を成長の源泉に

「FUSION25」を達成するためにも、当社成長の礎である「人を基軸におく経営」に磨きをかけ、グループ全体で高めていくことが重要です。

世界160カ国以上に8万人超の従業員を擁する当社グループの最大の強みは、文化・民族・世代・生活習慣の異なる多様な人材を糾合し、一人ひとりの個性や強みを組織の力として生かすことで「イノベーションの創出」「グループの総合力・競争力の向上」につなげる「ダイバーシティマネジメント」です。これを

競争力の源泉とし、国境を超えて世界各地の人材をよりダイナミックに生かす施策や、ニューノーマル時代にふさわしい、働く環境づくりと、当社独自の柔軟で新しい人事制度・施策を大胆に展開し、一人ひとりの意欲を高めて成果創出につなげていきます。

ステークホルダーの期待に応え続ける

当社は2008年から人権、労働、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を定めた国連グローバル・コンパクトを支持しています。

また、2019年に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同し、財務情報と併せ、気候変動を含む環境・社会・ガバナンス(ESG)情報の開示に注力しています。

社会に貢献しながら成長する企業として、お客様、株主・投資家、調達取引先、従業員、地域社会などさまざまなステークホルダーの期待にこれからも応え続けます。

2021年7月
ダイキン工業株式会社 代表取締役社長兼 CEO

十河政則

新たな価値を創出し、 サステナビリティ 社会の持続可能な発展に貢献

ダイキンは事業を通じて社会の課題解決と持続的発展に貢献するために、新たな価値創造に向けたマネジメントを中・短期と長期それぞれの視点から行っています。中・短期では事業が社会に与える影響を評価して「CSR行動計画」を、長期的には自社のリスク・機会を予測・特定したうえで「環境ビジョン2050」を策定。戦略経営計画「FUSION」を軸として5年ごとに具体的目標と施策を立案・実行しています。

社会課題と 解決に向けた世界的枠組み

ダイキンが解決に貢献しうる社会課題

- 気候変動の深刻化
- エネルギー・電力需要の拡大と集中
- 大気汚染の深刻化
- 感染症の広がり
- 資源枯渇

世界的枠組み

- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- 気候変動枠組条約 パリ協定
- モントリオール議定書 キガリ改正



グループ経営理念

全従業員が考えと行動の
よりどころとする
経営の基本的な考え方

グループの発展の方向を定めた
5年ごとの戦略経営計画

CSR重点テーマについて目標を
定めた5年ごとの行動計画

詳細はP13

● CSR行動計画

● 戦略経営計画「FUSION」

● 環境ビジョン2050

長期視点で温室効果ガス排出実質ゼロに
取り組むための環境ビジョン(2018年策定)

詳細はP9

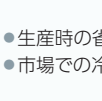
ダイキンがめざす価値創造

環境負荷を低減しながら、人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供します。

地球に対する価値創造

事業活動全体を通じて
環境負荷を低減し、
気候変動の抑制に貢献する

- 製品の環境性能をさらに高める
- 効率的に資源を利用する
- 森林を保全し
森林が持つ機能を維持する



- インバータ機の普及などエネルギーの効率向上
- 低温暖化冷媒の開発・普及
- ヒートポンプ暖房・給湯の普及
- 再生可能エネルギーの活用と普及

- ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) への取り組み
- エネルギーマネジメントやデマンドレスポンスの推進

- 生産時の省エネ、リサイクル、省資源化への取り組み
- 市場での冷媒転換や回収・再生・破壊

都市に対する価値創造

都市化によって生じる
エネルギー関連課題を解決し、
持続可能な都市づくりに貢献する

- ビル全体・都市全体で
エネルギーを効率的に利用する
- 循環型社会システムを構築する
- 新たなエネルギーを創る



人に対する価値創造

空気の可能性を追求し、
人々の健康で快適な生活に
貢献する

- 安全・安心な空気環境を提供する
- 室内環境を改善し
健康で快適な暮らしを支える
- 生産性を向上させ経済発展に貢献する



- 熱中症や感染症の予防
- 大気汚染対策

- 人々の健康や心身に対する
空気・空間の価値を創出

- 暑さ・寒さからの
解放などによる
生産性向上への貢献

価値創造を支える基盤

人材

従業員、地域の人々の成長に貢献する



- 高いスキルを持った人材の育成
- 雇用創出
- 地域経済発展への貢献

協創 (パートナーシップ)

産官学連携で社会課題解決に貢献する



- 市場価値形成 (国際ルール、基準づくり)
- 人々の暮らしの向上に貢献する
新たなソリューションの創造

2020 2025 2030 2035 2040 2045 2050

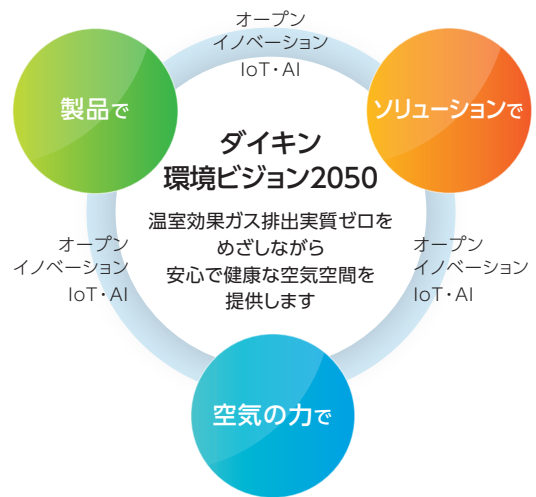
環境ビジョン 2050

2015年に採択された「パリ協定」では、今世紀後半に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにし、世界の平均気温上昇を産業革命前に比べて2℃未満に抑えるという目標が掲げられました。ダイキンはパリ協定に賛同し、2050年に向けて温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を策定。2030年削減目標を設定し、戦略経営計画「FUSION25」に織り込んで推進しています。

環境ビジョン 2050

当社製品から生じる温室効果ガス排出をライフサイクル全体を通じて削減します。さらに社会と顧客をつないだソリューションを創出し、ステークホルダーと連携して、温室効果ガス排出実質ゼロをめざします。

IoT・AIやオープンイノベーションを活用し、グローバルな環境課題の解決に貢献しながら、世界の空気に関するニーズを満たし、安心して健康な空気空間を提供します。



リスクと機会を踏まえた成長戦略

冷房の需要が急増する将来予測は、主力事業が空調事業である当社にとって大きな機会となります。その一方、気候変動が世界的な課題となり、脱炭素化が求められる社会において、空調の電力消費や温室効果ガス排出の増加は、空調事業を持続するうえでの大きなリスクとなります。

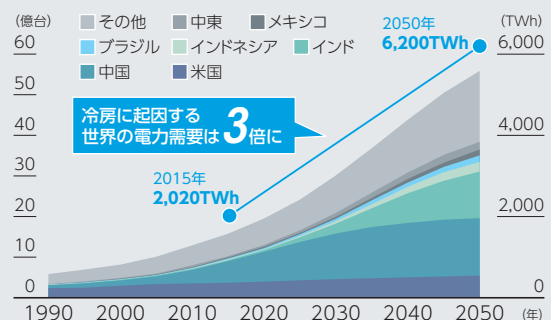
そのためダイキンは、電力消費の抑制や冷媒の漏えい防止などの環境負荷低減に加え、高効率空調機や低温暖化冷媒の開発・普及、建物と連携したエネルギーの効率的活用などの新たな環境ソリューションの創出に取り組むことで、気候変動をはじめとした社会課題解決への貢献と、事業のさらなる成長の両立をめざします。

冷房の将来を予測した IEA「The Future of Cooling」

国際エネルギー機関 (IEA) が2018年5月「The Future of Cooling」を発表しました。世界的な電力需要の伸びを左右する重要な要素の一つとして、エアコンの使用に着目したものです。

同レポートによると、冷房の需要は2050年までに急増し、冷房に起因する世界の電力需要は3倍になると予測されています。

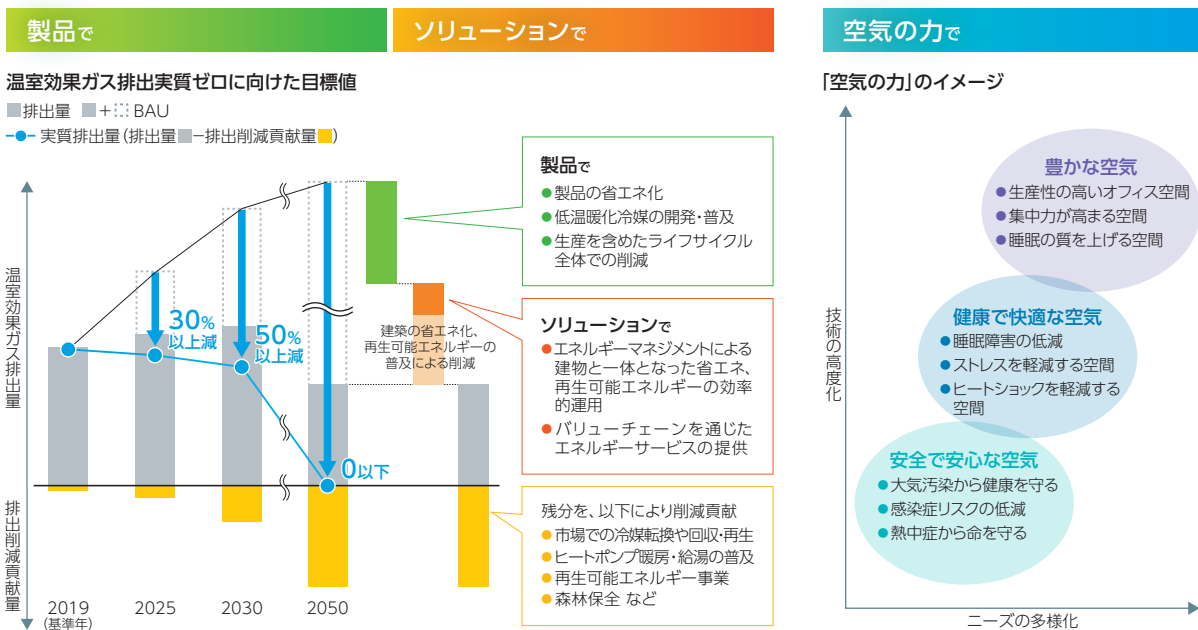
世界の空調機の市場ストック台数と電力需要



注) IEA「The Future of Cooling」より当社作成。

環境ビジョン2050の実現に向けた中長期戦略

空気のもたらす付加価値を世界中に提供しながら温室効果ガス排出を実質ゼロにするため、事業の将来を分析したうえで排出削減の目標値を設定。2019年を基準年とし、未対策のまま事業成長した場合の排出量(BAU)と比べた実質排出量を2025年に30%以上、2030年には50%以上の削減をめざします。達成するための施策を戦略経営計画「FUSION」で実行します。



環境ビジョン2050実現に向けた中期経営計画における取り組み

環境ビジョン実現と関連付けた成長戦略3テーマを、戦略経営計画「FUSION25」の重点9テーマの中に組み込みました。社会課題解決への貢献と事業成長の両立をめざして計画を遂行します。

FUSION25 環境と空気の新なる価値を提供し、
サステナブル社会への貢献とグループの成長を実現する

成長戦略3テーマ

1. カーボンニュートラルへの挑戦	2050年カーボンニュートラルの実現をめざす。燃焼暖房のヒートポンプ化、冷媒の低GWP*化や回収・再生・破壊などの取り組みを実行し、環境課題解決貢献と同時に事業を拡大する。
2. 顧客とつながるソリューション事業の推進	顧客と直接つながり、用途別・市場別の顧客ニーズを捉えたソリューション事業を拡大するとともに、省エネ、食品ロス削減などの課題解決に貢献する。
3. 空気価値の創造	当社独自の空気にかかわる技術・商品を活用し、空気・換気事業を大きく成長させるとともに、高まる空気への安全・安心ニーズに応えていく。

* 温室効果ガスについて、どの程度の温室効果があるかをCO₂基準で表した値。

CSR重点テーマを特定し、 経営戦略に反映

2030年を見据えた外部環境の変化やCSR委員会で特定したCSR重点テーマを、2025年を目標年度とする戦略経営計画「FUSION25」の重点テーマ（経営のマテリアリティ）に反映しました。

1 ステークホルダーの関心・影響を把握

社会課題（グローバルリスク）

- 異常気象 ● 自然災害
- 気候変動の緩和や適応への失敗
- 生物多様性の喪失 ● 感染症の広がり
- 天然資源危機

注) World Economic Forum Global Risks Perception Survey 2020から抽出。

世界的枠組み

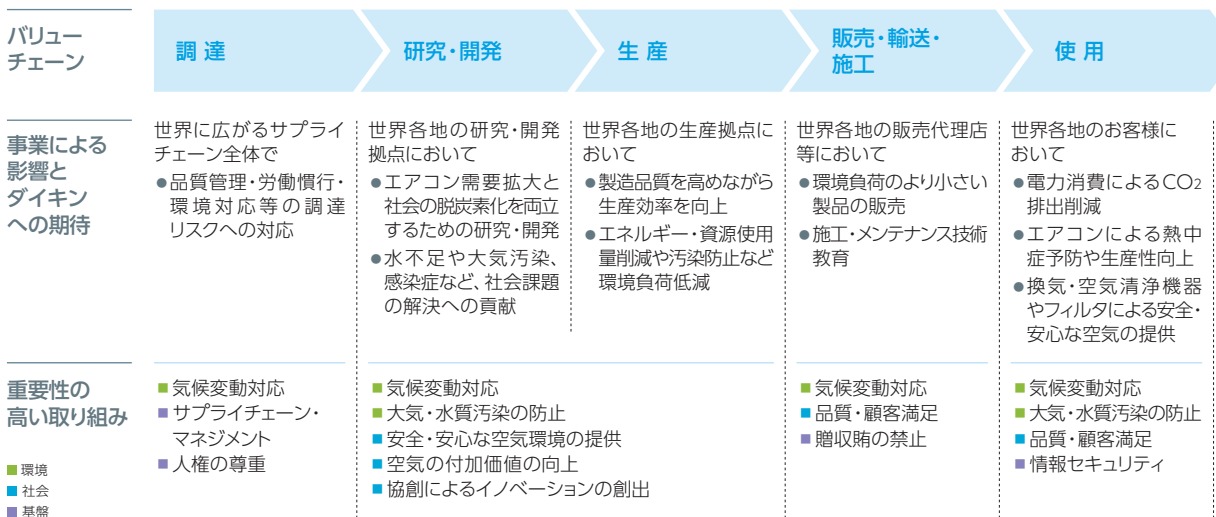
- 持続可能な開発目標 (SDGs)
- 気候変動枠組条約 パリ協定
- モントリオール議定書 キガリ改正*
- グローバル・コンパクト

* CO₂換算でHFCの温暖化影響を段階的に削減する国際的な取り決め。

当社へのさまざまな評価や対話

- ESG評価
さまざまなステークホルダーとの対話
- 株主・投資家説明会
 - 空調懇話会
 - 国際機関やNPO・NGOとの対話 など

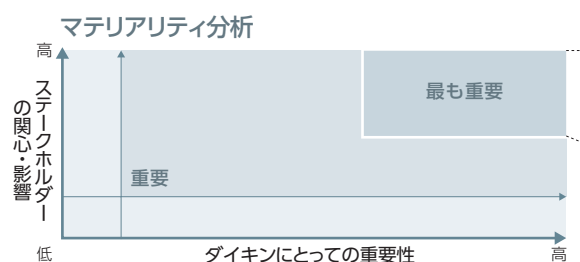
2 バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価



3 自社と社会の2軸でCSR重点テーマを特定

戦略経営計画「FUSION25」策定に先立ち、CSR重点テーマの見直しを行いました。

バリューチェーンを見渡して、事業が社会に与える影響を評価し、重要性の高い取り組みを絞り込みました。そのうえで、投資家や有識者、社外取締役などから意見を聞き「ステークホルダーの関心・影響」を、従業員・経営層にヒアリングを行い「ダイキンにとっての重要性」を評価。CSR委員会にてCSR重点テーマを特定しました。



当社に影響を与える重要な要素

- 2050年に冷房に起因する世界の電力需要は3倍に
- 脱炭素化の動きが加速
- 異常気象等の物理的リスク、資源枯渇リスクの高まり
- 安全・安心な空気空間へのニーズの広がり

アフターサービス・回収・リサイクル

世界各地のメンテナンス会社等において

- 高品質のアフターサービスの提供
- エアコンのリサイクル
- 冷媒を回収・再生する冷媒循環の実現

- 気候変動対応
- 資源循環対応
- 品質・顧客満足

事業活動の基盤

持続的な成長のために

- 事業活動を担う人材の育成
- コンプライアンスの推進
- ガバナンス・リスクマネジメントの強化

- 人材育成
- コーポレート・ガバナンス
- リスクマネジメント
- 人権の尊重

社会とのかかわり

ともに発展するために

- 政府や国際機関、産学、NPO・NGO、有識者、地域社会などさまざまなステークホルダーとの連携

- 気候変動対応
- 協創によるイノベーションの創出
- ステークホルダー・エンゲージメント
- 地域社会

最も重要

- 気候変動対応
- 安全・安心な空気環境の提供
- 空気の付加価値の向上
- 協創によるイノベーションの創出
- 品質・顧客満足
- 人材育成
- ダイバーシティマネジメント

戦略経営計画「FUSION25」への反映

戦略経営計画「FUSION25」では、当社を取り巻く外部環境の変化や当社の強み、さらにCSR重点テーマを踏まえて、「カーボンニュートラルへの挑戦」をはじめとした重点9テーマを策定しました。計画を実行することで社会に貢献しグループの成長をめざします。

戦略経営計画 FUSION25

環境と空気の新たな価値を提供し、サステナブル社会への貢献とグループの成長を実現する

重点9テーマ

成長戦略3テーマ

- **カーボンニュートラルへの挑戦**
- **顧客とつながるソリューション事業の推進**
- **空気価値の創造**

強化地域1テーマ

- **北米空調事業**

経営基盤強化5テーマ

- **技術開発力の強化**
- **強靱なサプライチェーンの構築**
- **変革を支えるデジタル化の推進**
- **市場価値形成・アドボカシー活動の強化**
- **ダイバーシティマネジメントの深化による人材力強化**

CSR 行動計画 2020

	CSR重点テーマ	取り組みの内容	2020 年度目標
価値提供のCSR	環境 先進技術と市場をつなぎ、環境・エネルギー問題の解決に貢献します	環境調和製品・サービスを世界中で提供します <ul style="list-style-type: none"> ● インバータをはじめとした省エネエアコンの普及 ● 低温暖化冷媒を用いたエアコンの普及 ● ヒートポンプ暖房・給湯機の普及 ● 環境ソリューション事業の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境調和製品のグローバルでの普及により、温室効果ガス排出抑制貢献量 6,000 万t-CO ₂
		生産活動などでの環境負荷を最小化します <ul style="list-style-type: none"> ● 温室効果ガス排出削減 ● 水・資源の有効活用 ● 化学物質の管理・削減 ● グリーン調達を推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体の開発・生産時温室効果ガス排出量 70 %削減 (158万t-CO ₂ に削減)
		世界中で地球を大切に思うグリーンハートの輪を広げます <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員による事業内外での環境活動参画 ● 環境社会貢献活動の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● すべての生産拠点をグリーンハートファクトリーに認定 ● 世界7カ所で1,100万haの森林を保全 ● ステークホルダーと連携した環境活動の実施・拡大
	新価値創造 社内外の人々と夢や未来を共有し、空気の力で健康・快適な生活をつくります	お客様と社会の期待に応える新たな価値を創出します <ul style="list-style-type: none"> ● 地球に対する価値創造 ● 都市に対する価値創造 ● 人に対する価値創造 	<ul style="list-style-type: none"> ● IoT・AIを活用し、オープンイノベーションで新たな価値を創造する
	顧客満足 徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します	お客様に最高の満足を提供します <ul style="list-style-type: none"> ● 安全・品質の確保 ● お客様満足の追求 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高い品質水準の確保 ● グローバル全地域を網羅するサービスネットワークの確立 ● 世界中の顧客ニーズの把握と満足度の追求
人材 個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします	人を基軸におく経営で能力を発揮できる環境をつくります <ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成 ● 多様性の確保 ● 労働安全衛生 	<ul style="list-style-type: none"> ● 卓越技能者および高度熟練技能者の割合 4人に1人 <ul style="list-style-type: none"> ● 現地人社長比率を増やす ● 度数率 (労働災害発生頻度を示す指数) 0 	
基盤的CSR	コーポレート・ガバナンス	経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の独立性・多様性・透明性の確保 (単体) ● コンプライアンスの徹底
	人権の尊重	各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します	<ul style="list-style-type: none"> ● 人権尊重の徹底
	サプライチェーン・マネジメント	環境負荷、品質保証、労働安全衛生など、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR 調達の実行
	ステークホルダー・エンゲージメント	広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、社会の要請や期待に適切に対応しているか、私たちの活動を常に見直します	<ul style="list-style-type: none"> ● ステークホルダーとの双方向の対話と経営への反映
	地域社会	各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、地域社会の一員として、地域と強い絆をはぐくみます	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献

ダイキンは、「価値提供のCSR」4テーマと「基盤的CSR」5テーマについて、2020年度の目標を定めた「CSR行動計画2020」を策定し、グループ全体で取り組みました。その結果、ほぼすべてのテーマで目標を達成することができました。

定量指標	2020年度実績	指標の説明
●環境調和製品の普及による温室効果ガス排出抑制貢献量	●7,000万t-CO ₂	環境調和製品の普及によって、どのくらい温室効果ガス排出抑制に貢献できたかを測っています
●環境調和製品の販売台数比率 (住宅用エアコン)	●98%	インバータ技術や低温暖化冷媒を用いたエアコンの販売台数がどのくらい増えたのかを測っています
●開発・生産時温室効果ガス排出量削減比率(2005年度比)	●79%削減 (108万t-CO ₂ に削減)	製品の生産工程などで発生する温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測っています
●グリーンハートファクトリー認定数	●39拠点 (国内:7拠点 海外:32拠点)	環境活動に関する社内基準を満たした生産拠点がどのくらい増えたのかを測っています
●森林保全によるCO ₂ 排出抑制貢献量	●700万t-CO ₂	NGOなどと協働した世界7カ所の森林保全によるCO ₂ の排出抑制貢献量を測っています
●研究開発費	●717億円	価値創造のための投資額と、どのくらい新たな技術を生み出したかを測っています
●特許出願数	●国内出願:1,076件 (2019年度)(単体) ●外国出願:467件	
●お客様満足度(基準年を1.00とした場合)	●日本……………1.14 ●シンガポール…1.01 ●中国……………1.04 ●ベトナム……………1.17 ●インド……………1.15 ●オーストラリア…1.00 ●インドネシア…1.10	お客様のアフターサービス満足度が基準年と比べてどのくらい向上したかを測っています
●卓越技能者および高度熟練技能者の割合	●3.3人に1人 (単体)	生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識を持ち、モノづくりを指導できる人材をどのくらい育成できたかを測っています
●現地人社長比率	●43% (海外グループ)	海外拠点における現地人社長登用の進捗を測っています
●度数率	●1.01	生産拠点が安全に操業できているかを測っています
●社外、女性、外国人取締役数	●社外4人、女性1人、外国人1人 (単体)	取締役メンバーの多様性を測っています
●自己点検実施率	●99%	自己点検の実施率により、コンプライアンスの遵守状況を測っています
●自己点検実施率	●99%	自己点検の実施率により、「人権の尊重」の徹底状況を測っています
●CSR調達実施率	●99%	全調達額に占める、社内基準を満たした取引先様の割合を測っています
●空調懇話会の開催回数、外部出席者数	●世界各地で計8回オンラインにて開催し、大学教授・専門家などのべ22カ国90人が参加	エンゲージメントのなかでも特に事業の根幹である空調にかかわる、世界の有識者との対話の回数・人数です
●社会貢献活動費	●13億円	地域社会への寄付や物品の支援額を算出しています

ダイキンにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つです。気候変動に起因する金融市場の不安定化リスクの低減を目的とした気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)^{*}提言に賛同する当社は、気候変動が当社の事業に与えるリスク・機会を分析して経営戦略・リスクマネジメントに反映するとともに、その進捗を適切に開示し、社会全体の脱炭素化に貢献しながら、さらなる成長をめざしています。

^{*} 国際機関である金融安定理事会によって2015年に設立。気候変動に起因する自社の事業リスクと事業機会を評価し、財務上の影響を把握して情報開示することを提言している。

TCFD推奨開示項目に対するダイキンの状況

ガバナンス 気候関連リスクと機会にかかわる組織のガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候関連課題を当社CSRの重要課題の一つとし、CSR担当役員を委員長としたCSR委員会において経営レベルでマネジメント ● CSR委員会は、当社の気候変動に関するリスク・機会、取り組み方針、目標についての議論や実績の進捗確認を行い、取締役会に報告
戦略 組織の事業・戦略・財務に対する気候関連リスクと機会の影響	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際エネルギー機関(IEA)の「The Future of Cooling」などにもとづき気候関連シナリオの分析を実施 ● 空調需要は、2050年に現在の3倍以上に拡大すると予想されており、空調に伴うエネルギー規制強化や高い温室効果を有する冷媒に対する規制強化などがリスクとなり得る一方、当社が強みとする環境性に優れた製品・サービスを拡大する機会にもつながる ● 2050年温室効果ガス排出実質ゼロをめざす「環境ビジョン2050」を掲げ、その実現に向けた温室効果ガス排出削減目標と主な施策を、戦略経営計画「FUSION25」で具体化
リスクマネジメント 気候関連リスクを識別・評価・管理するプロセス	<ul style="list-style-type: none"> ● シナリオ分析にもとづき、世界各地の事業拠点から気候関連リスクを収集し、優先度を評価して、戦略に反映すべき気候関連リスクを特定 ● 気候関連リスクを当社の事業戦略に大きな影響を与えるリスクの一つとして認識し、全社リスクマネジメントプロセスに統合 ● CEOを委員長とする内部統制委員会で全社リスクの管理状況について確認し、取締役会に報告
指標と目標 気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標と目標	<ul style="list-style-type: none"> ● 「環境ビジョン2050」で、2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざす ● 戦略経営計画「FUSION25」で、自社事業による温室効果ガス実質排出量削減目標を設定(2019年基準でBAU比2025年30%以上、2030年50%以上削減)

気候関連リスク・機会と潜在的影響

種類		ダイキンの事業へのインパクト	発生の可能性	財務上の潜在的影響
リスク	移行	冷媒規制の強化 規制が極端に厳しくなると、規制に合わない既存の空調機が販売できなくなる可能性	高	大
		電力の需給逼迫 新興国において、エアコンの普及に伴って電力使用量が増え、電力不足が生じてエアコンの販売拡大が難しくなる可能性	高	大
	物理的	生産拠点の損壊 台風などによる洪水で自社工場の浸水などが起こり操業が止まる可能性や、部品調達取引先様の操業不能による部品供給停止の可能性	中	中
機会	移行	冷媒規制の強化 規制に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである低温暖化冷媒を使用した空調機の販売拡大が期待される	高	大
		省エネルギーに関する規制の強化 省エネ規制の強化に対応する技術を持たない企業は淘汰され、当社の強みである省エネ性の高い空調機の販売拡大が期待される	高	大
		化石燃料使用に関する規制の強化 化石燃料使用に対する規制がますます厳しくなり、燃焼暖房機もその対象となることから、当社の強みであるヒートポンプ暖房機のニーズが高まり販売拡大が期待される	高	大

価値提供のCSR

環境

DAIKIN'S POLICY

先進技術と市場をつなぎ、
環境・エネルギー問題の解決に貢献します

「CSR行動計画2020」目標

空調機は、世界の人々の暮らしに不可欠な一方、多くの電力を消費し、冷媒として使用されるフロンは気候変動に影響を与えます。グループ全体の開発・生産時温室効果ガス排出量を2005年度比で70%削減することに加え、全世界でインバータ技術や低温暖化冷媒を用いた環境調和製品を普及させることによって、温室効果ガスの排出を6,000万t-CO₂抑制します。

2020年度実績

環境調和製品の普及によってどのくらい温室効果ガスの排出抑制に貢献できたかと販売台数の比率、開発・生産時の温室効果ガスをどのくらい削減できたかを測っています。

温室効果ガス排出抑制貢献量

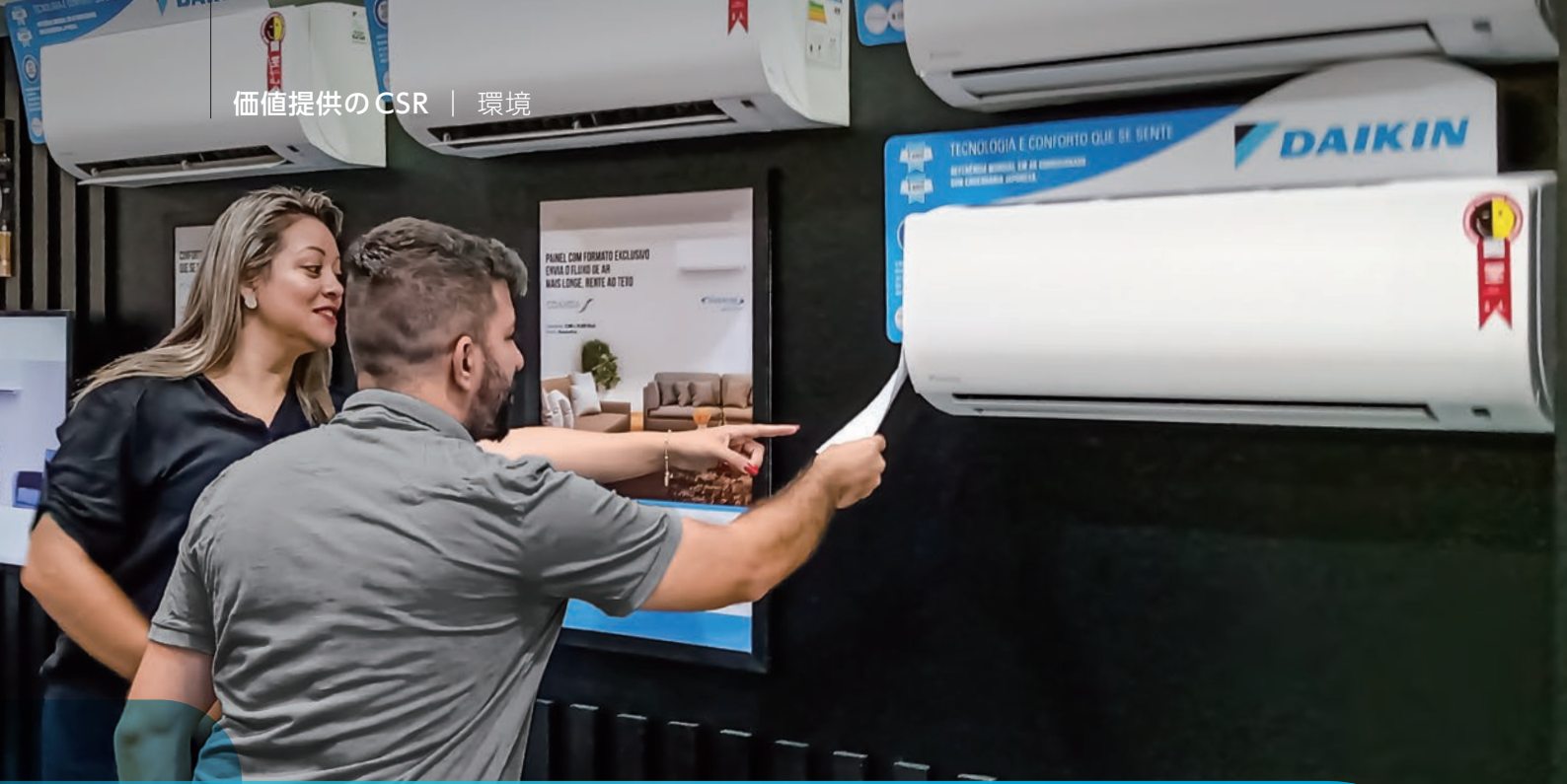
7,000万t-CO₂

環境調和製品の販売台数比率
(住宅用エアコン)

98%

開発・生産時温室効果ガス
排出量削減比率(2005年度比)

79%



特集

脱炭素社会の実現へ—— ステークホルダーと取り組む基準づくり

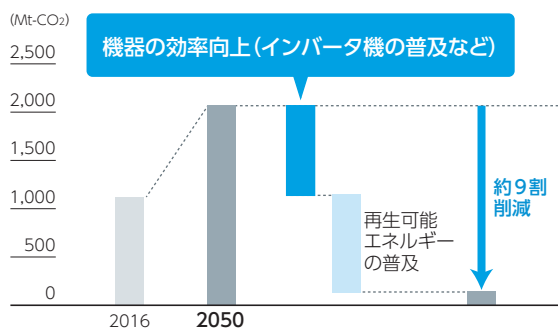
WHY? なぜ重要か

適正な省エネ基準が 電力消費量を抑えることにつながるから

エアコン需要が増え続けるなかで電力消費量を抑制していくには、再生可能エネルギーの普及に加えて省エネエアコンの普及が重要であると、国際エネルギー機関 (IEA) が2018年5月のレポート「The Future of Cooling」で提言しています。

そのためには、メーカーによる省エネ製品の開発だけでなく、消費者にとって省エネ製品を選びやすくする適正な省エネ基準が必要です。

冷房によるCO₂排出量の2050年予測



注) IEA「The Future of Cooling」より当社作成。

DAIKIN'S APPROACH

エアコン需要の高まる新興国で 省エネ基準づくりに貢献

ダイキンはIEAの提言以前から、電力需要の増加が予測されるインド・アセアン地域の新興国で省エネ性の高いインバータエアコンを提案してきました。

また、さまざまなステークホルダーと協力し、省エネ推進のための基準づくりにも取り組んでいます。まだエアコンが普及途上で適正な省エネ基準のない新興国では、運転時の電力消費量の大きいエアコンも市場で流通しており、エネルギー問題の要因になっているからです。

基準づくりの一例として、インドでは、政府機関へ期間効率の計測方法などの技術的な支援を行ったことが、エネルギーラベル制度の導入につながりました。これにより、外気温に応じて最適な運転をするインバータエアコンの省エネ性能を消費者が認識できるようになり、電力需要の低減につながっています。

世界のCO₂排出を抑制し脱炭素社会の実現へ



DAIKIN'S PERFORMANCE

ブラジルで省エネ基準を適正化し エネルギー問題の解決に寄与

2020年7月、ブラジルでエアコンの省エネ基準が改正されました。同国と日本の産官学にNGOを加えた連携によって実現したもので、ダイキンも参画しました。

ブラジルでは、経済発展に伴う電力不足が懸念されているにもかかわらず、安価で電力消費量の大きいエアコンが普及しています。これは、長年改正されずにいた従来の省エネ基準では市場の9割の製品が最高ランクに分類され、省エネ性能の優劣を消費者が判別できなかったためです。

そこで、性能の違いを明らかにすべく、ダイキンと現地の大学、NGOなどが実証試験を2018年1月に開始。インバータエアコンによって電力消費量を約6割抑制できるという結果を得ました。

さらに2018年3月、独立行政法人国際協力機構（JICA）がこの活動を民間連携事業に採択したことをきっかけに、日本政府との連携がスタート。ダイキンは大使館や経済産業省などとともに実証試験の結果を示しながらブラジル政府へ基準改正の必要性を訴え、日本での視察や技術指導を実施。課題と対策について繰り返し話し合いの場を持ちました。約2年にわたるそうした活動が、ブラジル政府の新たなエネルギーラベル導入につながりました。

国際的な連携が 省エネを促進します

気候社会研究所 (ICS)
エネルギー効率化イニシアチブ コーディネーター
Kamyla Borges 氏



JICAの事業で実施した日本視察や実証試験によって、ブラジル政府機関の代表者たちがエネルギー効率やインバータエアコンによる効果について理解を深めることができました。さまざまな技術的インプットが、ブラジルの省エネ政策の改善につながりました。

NEXT CHALLENGE

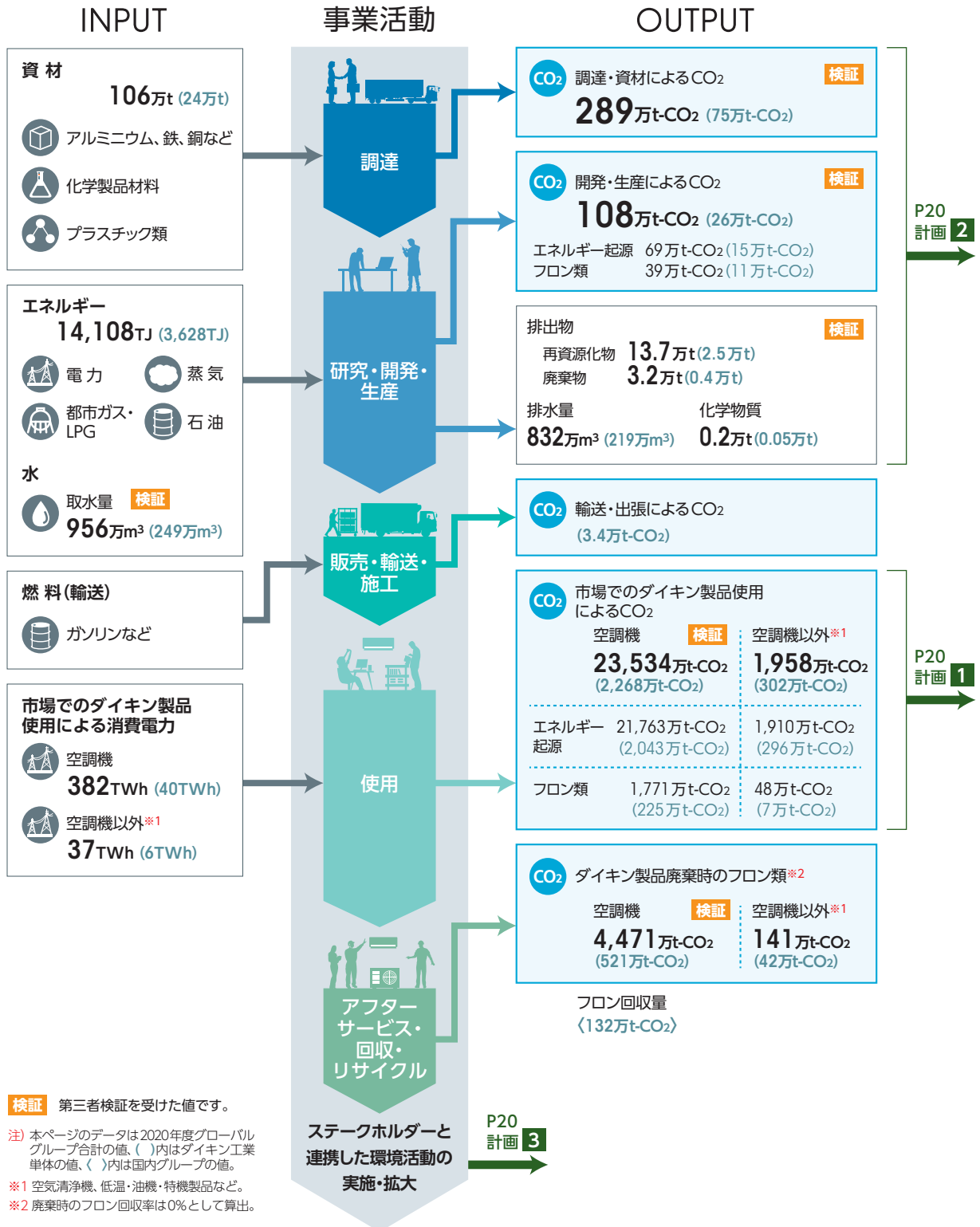
パートナーシップで脱炭素社会を実現

エアコンは世界の人々の暮らしに不可欠である一方、多くの電力を消費し気候変動に影響を与えます。だからこそ、ダイキンが世界中で省エネ製品の開発や普及に取り組み、「2050年に温室効果ガス排出実質ゼロ」の環境ビジョン達成をめざすことが重要だと考えています。

ダイキンは今後も世界各地で専門的知見を生かして情報提供や技術支援を続けていきます。さまざまなステークホルダーと協力し、自社だけでなく市場や地球環境も持続可能なしくみづくりに取り組むことで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

パフォーマンス報告 事業活動における環境影響の全体像

ダイキンは、資材の調達から開発、生産、輸送、施工、使用、回収、リサイクルまでバリューチェーン全体を見渡して事業活動が環境に与える影響を把握しています。エアコンは電力を多く消費する製品であり、使用時の温室効果ガス排出が最も大きな環境課題です。



戦略経営計画「FUSION20」にもとづく、環境行動計画 2020 を実行。

持続的な事業の成長と環境保全の両立をめざし、バリューチェーン全体で環境負荷を低減します。

2020年度を目標年度に環境行動計画2020を策定し、「1 環境調和製品・サービスの提供」「2 生産活動などでの環境負荷の最少化」「3 世界中でグリーンハートの輪を広げる」活動に取り組んできました。

当社の主力製品であるエアコンは、使用時の温室効果ガス排出量が多いため、省エネエアコンや低温暖化冷媒を用いたエアコンを世界中で普及させることに注力

しました。最終年度の実績は、2020年度に温室効果ガス排出量を世界中で6,000万t-CO₂抑制という目標に対し、7,000万t-CO₂抑制できたと算出しました。

生産活動などの環境負荷を低減する取り組みでは、温室効果ガス排出量を2020年度に2005年度比70%減(158万t-CO₂に削減)という目標に対し、108万t-CO₂まで削減しました。

環境行動計画 2020

: 成果をあげました。 : あと一歩で成果につながります。 : 努力しています。

行動目標		2020年度 目標	2020年度 実績	自己評価
1 環境調和製品・サービスを世界中で提供します				
以下の普及拡大により温室効果ガス排出抑制に貢献 ●インバータをはじめとした省エネエアコン ●低温暖化冷媒を用いたエアコン ●ヒートポンプ暖房・給湯機 ●環境ソリューション事業		温室効果ガス排出抑制貢献量*1 6,000万t-CO ₂	7,000万t-CO ₂	
		環境調和製品*2の販売台数比率の向上	住宅用エアコン販売台数における環境調和製品比率98%	
2 生産活動などでの環境負荷を最少化します				
温室効果ガス	排出量を削減	2005年度比70%削減 (158万t-CO ₂ に削減)	79%削減 (108万t-CO ₂ に削減)	
	エネルギー起源CO ₂ 排出量を削減	エネルギー起源CO ₂ を基準年度*3比原単位5%削減	14%削減	
排出物		排出物量を基準年度*3比原単位5%削減	12%削減	
水		取水量を基準年度*3比原単位5%削減	14%削減	
化学物質		化学物質排出量を基準年度*3比原単位5%削減	23%削減	
グリーン調達		グリーン調達率*4の向上	80%	
3 世界中で地球を大切に思うグリーンハートの輪を広げます				
ステークホルダーと連携した環境活動の実施・拡大	従業員による事業内外での環境活動参画	すべての生産拠点をグリーンハートファクトリー*5に認定	認定数 39 拠点 (国内7拠点・海外32拠点)	
	環境社会貢献活動の推進	NGOなどと協働した森林保全活動の実施 次世代向け環境教育の実施	700万t-CO ₂ 排出抑制 740人に教材を提供	

*1 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品総量を考慮した排出量との差。

*2 「従来機に比べ30%以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用」のいずれか、もしくは両方を満たす製品。

*3 2013年度から2015年度の平均値。

*4 全調達額に占める、評価基準に達した取引先様からの調達額の割合。

*5 生産拠点ごとに省エネや廃棄物削減、生物多様性保全などの環境活動を評価し、認定する社内基準。

環境調和製品の開発・普及により、使用時のエネルギー消費によるCO₂排出量の削減と、フロン類の環境影響の低減を推進しています。

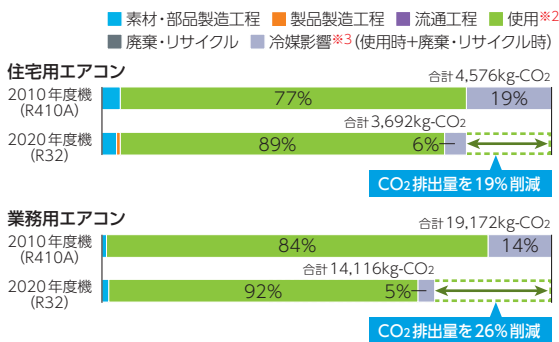
ライフサイクルアセスメント

使用時の省エネと冷媒影響削減に注力

製品のライフサイクルごとに環境影響を定量的に把握するLCA(ライフサイクルアセスメント)の手法を用いて、エアコンの温暖化影響を評価しています。

エアコンによる温室効果ガス排出量は、使用時の影響が最も大きく、次いで冷媒による影響が大きくなっています。そこで、この2点の環境影響低減に最も注力。消費電力を低減できるインバータ技術の搭載に加え、低温暖化冷媒R32を採用し、その特性を生かした省エネ化を進めています。

LCA事例：ライフサイクルCO₂排出量の比較^{※1}



- ※1 住宅用エアコンは2.8kWクラス、業務用エアコンは14kWクラスでの当社基準による算出。
- ※2 期間消費電力量：住宅用は日本産業規格 (JIS)、業務用は(一社)日本冷凍空調工業会の規格を使用。
- ※3 冷媒影響は使用時と廃棄・リサイクル時の平均漏れ率を考慮し、単位重量あたり温暖化係数より算出。

環境調和製品の普及と温室効果ガス排出抑制貢献

環境調和製品の販売台数比率 98%

ダイキンは「従来機に比べ30%以上消費電力低減」「従来冷媒より温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用」のいずれか、もしくは両方を満たす製品を環境調和製品とし、それらの開発・普及をグローバルで推進しています。2020年度の住宅用エアコンでは、販売台数に占める環境調和製品比率は98%、温室効果ガス排出抑制貢献量[※]は7,000万t-CO₂でした。

- ※ 非インバータ機および従来冷媒機、燃焼暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品総量を考慮した排出量との差。

インバータ機と低温暖化冷媒R32機の普及

世界でのCO₂排出抑制貢献約2.3億トン

ダイキンは省エネ性能の高いインバータ機開発や、その普及に向けたしくみづくりに注力しています。また、適材適所の冷媒選択を提案しています。住宅用・業務用エアコンには、総合的に見て低温暖化冷媒R32が最適と考え、世界で普及に取り組んできました。他メーカー製を含めてR32エアコンの累計販売台数は1.4億台以上[※]、CO₂排出抑制貢献は約2.3億トン[※]と試算しています。

- ※ 2020年12月時点、当社試算。

ダイキンのR32エアコン累計販売台数(2020年12月現在)

世界 **100** 以上で **2,800** 万台以上を販売
(日本:1,200万台、海外:1,600万台)

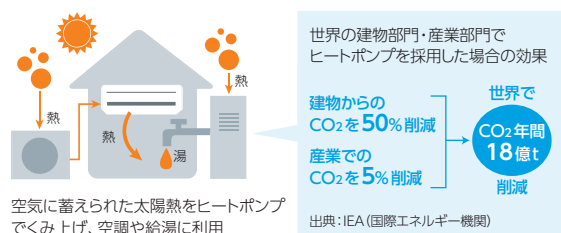


ヒートポンプ暖房・給湯機の普及

欧州をはじめ世界で普及を促進

ヒートポンプとは、空気中の熱をくみ上げて空調や給湯を行う技術で、CO₂排出量を燃焼式に比べ1/2以下に削減できます。ダイキンは、欧州をはじめ世界の暖房市場で製品ラインアップを拡充し、ヒートポンプ化をさらに促進していきます。

ヒートポンプのしくみと効果



省エネソリューションの創出

既設ビルのZEB化を推進

ダイキンは(一社)環境共創イニシアチブが公募している「ZEBプランナー」に登録しており、ビル全体を省エネ化するZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)を提案しています。新築のビルはもちろん、自社ビルで培った実績をもとに既設の中小規模ビルのZEB化にも強みを有しています。

穴吹興産株式会社所有のビルが2019年1月に「ZEB Ready」※を達成し、2020年度省エネ大賞において省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。ダイキンは省エネコンサルティングとZEB化を支援し、エネルギー消費量を基準比で約68%削減。築30年以上のテナントビルが「ZEB Ready」の基準を満たしたのは日本国内で初めてです。このようにダイキンは古い既設ビルでもZEB化できる知見を生かし、省エネ課題に対応する提案を加速していきます。



※ 基準一次エネルギー消費量から50%以上の一次エネルギー消費量を削減した建物。

スマートシティプロジェクトへの参画

ダイキンは世界のスマートシティプロジェクトに参画し、街全体の省エネ実現へ貢献します。

2020年11月に、シンガポール政府が進める「Tengah Town(テンガータウン)」において、シンガポール電力(SP Group)と合併会社の設立に向けた覚書を締結。街全体を最適制御する地域冷房を実現すべく、ダイキンはスマートシティの住居に先進の冷房システムを供給します。戸別にエアコンを設置するシステムに比べてライフサイクルコストを30%削減できます。



「Tengah Town」の完成イメージ(2023年入居開始予定)

環境負荷の低減につながる 製品・サービス

全熱交換器ユニット露出設置形「ベンティエール」 店舗などの換気と省エネを両立

全熱交換器ユニット露出設置形「ベンティエール」は、小規模空間に設置できる業務用換気機器です。室内の冷気や熱気を逃がさないエネルギー回収装置を内蔵しており、既設エアコンの省エネ性を落とすことなく効率的な換気を実現します。一般的な換気機器を設置する場合と比較して、消費電力の増加を約26%抑制※できます。その省エネ性能と、既設建物に後付けで簡単に設置できる点が評価され、2020年度省エネ大賞において製品・ビジネスモデル部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

カフェなどの内装にも馴染むデザインにしたことで、露出設置形でも店舗に採用しやすく、換気について利用客に説明しやすいという効果もあげています。

※ 当社調べ、25m²の小型店舗に厚生労働省推奨の30m³/h/人を満たす一般的な換気機器(250m³/h)を入れた場合との比較。



露出設置形「ベンティエール」の設置例

レトロフィットと運用改善による省エネ実践 省施工で建物の消費電力を削減

社会福祉法人 白百合会 特別養護老人ホーム 恩方ホームでは、既設の空調機の圧縮機と制御基板を最新のものに入れ替える「レトロフィット・メンテナンスプラン」を採用し、省施工ながらも経年劣化による不具合の解消と省エネを実現しました。さらに空調監視装置(EneFocus α)の導入により季節ごとの省エネスケジュール設定を可能とし、施設独自の省エネ施策と合わせて、建物全体の消費電力を2017年度比で約21%削減しました。

この取り組みは、2020年度省エネ大賞において省エネ事例部門の「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

各拠点で環境負荷の低減や地域環境の保全に努めています。

温室効果ガス排出量の削減

2005年度比79%削減し 環境行動計画2020を達成

ダイキンが開発・生産工程で排出する温室効果ガスは、エネルギー使用によるCO₂とフロン類の二つに大別されます。CO₂排出量を2005年度比で、2025年度に75%、2020年度に70%削減(158万t-CO₂に削減)するという目標を設定。2020年度の温室効果ガス排出量は108万t-CO₂(2005年度比79%削減)でした。2020年度は、米国のグッドマン社でグリーン電力を導入し、ダイキントルコ社では5MW規模の太陽光発電システムを設置しました。

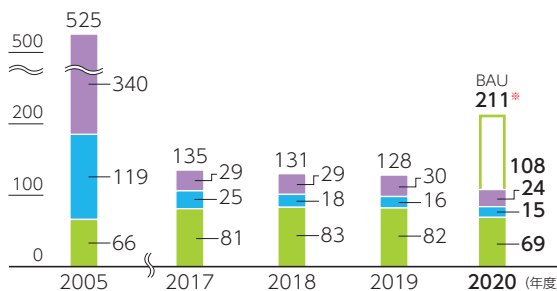


ダイキントルコ社の太陽光発電システム

温室効果ガス排出量(開発・生産時)

検証 第三者検証を受けた値です。

(万t-CO₂) 京都議定書対象ガス: ■エネルギー起源CO₂ ■HFC ■PFC
600



※ 未対策のまま事業成長した場合の排出量(2016年度基準)。

資源の有効活用

排出物原単位を12%削減

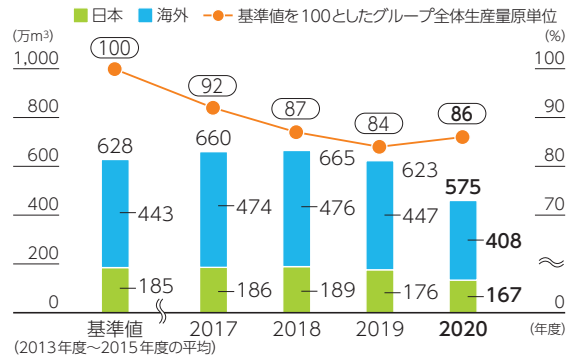
ダイキンでは、生産工程からの排出物の削減に取り組んでいます。2020年度に基準値(2013年度から2015年度の平均)比5%削減を目標として、原材料の効率的使用や生産時のロス極小化、リターナブル梱包への転換などを進めました。2020年度は、グループ全体の排出量原単位を基準値に比べ12%削減しました。

水の削減

取水量原単位を14%削減

ダイキンでは、2013年度から2015年度の取水量の平均を基準値とし、2020年度に原単位5%削減とする目標を設定。2020年度のグループ全体の取水量原単位は、基準値に比べ14%削減しました。2020年度は、堺製作所金岡工場で、前年度に導入した排水リサイクル設備の安定稼働や、クーリングタワーの不具合の監視に取り組みました。

取水量／生産量あたりの取水量原単位



環境マネジメント

グローバルな推進体制で 環境課題に対応

グループ全体で環境経営を推進するために、日本、欧州、米州、中国、アジア・オセアニアの世界5地域での気候変動や水、廃棄物など環境課題への対応を、地域環境会議、製品環境会議を通じて管理しています。

地域環境会議は、地域ごとに各拠点の環境責任者が出席し毎年開催。生産拠点における環境負荷低減や生物多様性保全の取り組みを推進しています。

また、エアコンをはじめとした製品の環境負荷低減については、各地域の推進担当者が出席する製品環境会議を毎年開催。低温暖化冷媒や省エネインバータ技術を使用した製品など、環境調和製品の開発・普及に向けた方針を議論し、取締役会に提言しています。

価値提供のCSR

新価値創造

DAIKIN'S POLICY

社内外の人々と夢や未来を共有し、
空気ので健康・快適な生活をつくります

「CSR行動計画2020」目標

空調機は、暑い地域での労働や生活に変革をもたらし、暮らしの質向上や経済成長に貢献してきました。ダイキンは、IoT・AIを活用し空調で培ったコア技術と先進的な技術をオープンイノベーションによって融合させ、空気の持つ無限の可能性を追求することで人と空間を健康で快適にする新しい価値を提供します。

2020年度実績

価値創造のための投資額と、どのくらい新たな技術を生み出したかを測っています。

研究開発費

717 億円

特許出願数(2019年度)(単体)

国内出願

1,076 件

外国出願

467 件



特集

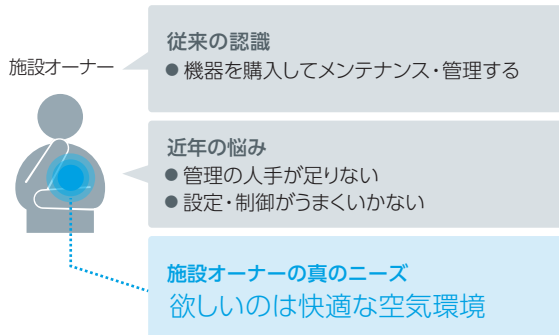
モノからサービスへ—— 快適な空気環境を最良の形で提供

WHY? なぜ重要か

社会が求めているのは
「エアコン」でなく「空気環境」だから

「ドリルを買う人に必要なのは穴」といわれる通り、エアコンを買う人が求めるのは、快適な空気環境がずっと続くことです。それを満たすために必要なのは、機器の単なる販売ではなく、その機能を最も良い形で使ってもらえる方法を見だし提供すること。モノからコトへ発想を転換し、お客様や利用者、そして地球環境にとっても最適な空調利用のあり方を実現するサービスが求められています。

業務用空調における真のニーズ



DAIKIN'S APPROACH

ワンストップサービスで
快適な空調の稼働を保証

ダイキンは、空調機の開発と運用保守という事業リソースをパッケージにして提供するPaaS※型の新サービス「AaaS (Air as a Service)」を三井物産株式会社と協業で開発しました。AaaSとは、空調機を^{エアアス}購入することなく月額制で利用できる空調サービス。機器の選定・施工から最適運転、エネルギーマネジメント、保守メンテナンスまでをダイキンがワンストップ体制で受け持ちます。契約期間中は、故障予知による予防的メンテナンスで空調の安定稼働を保証。不具合が起きた場合も修理費がかからないうえ、法定の点検などもダイキンが実施します。

これにより、お客様は空調の初期導入・電力消費・運用管理にかかる費用と人的労力を削減できます。機器の売り切りではなく運用までサポートすることで、お客様に寄り添って最適な空気環境を提供できるのです。

※ PaaS (Product as a Service) : 製造業のサービス化。

AaaSの提供する価値

最小の電力・労力・費用で最大の快適さと安心感を



DAIKIN'S PERFORMANCE

最小の電力・労力・費用で実現する最大の快適さと安心感

AaaSを導入することで、利用者は空調の状態を気にかけることなく、本来すべき業務に集中できます。このことは、空調の安定稼働が必須である病院ではなおさら重要です。不具合があれば、患者の体調だけでなく精密な検査機器や情報システムにも悪影響を及ぼします。医療業務が山積するなか空調の温度設定やメンテナンスに煩わされるのは、看護師や職員にとっても多大なストレス。最適な空気環境を、維持できるメリットは大きいといえます。資金面でも、故障による突発的な出費を抑制できます。

2018年からの3年間で、25件を成約しました。うち兵庫県の医療法人財団樹徳会上ヶ原病院の例で、空調電力消費量を導入前と比べて2年間で36.8%削減。また、職員が仕事に専念でき、患者にも不便のない空気環境を維持する効果をあげています。これらのことが評価され、AaaSは2020年度省エネ大賞「省エネルギーセンター会長賞」を受賞しました。

病院・介護施設に加えて、企業のビルや工場でもAaaSの採用が進んでいます。空調管理にかかる人的労力の削減に加え、空調設備を自社の資産としないことから初期投資の抑制によるキャッシュフローの改善に役立っています。

空調に関する悩みがなくなりました

医療法人財団樹徳会上ヶ原病院理事長
大江 与喜子 氏



AaaSを導入して、冷暖房への不安がなくなりました。電話1本でエネルギーマネジメントの設定変更もしてくれるので助かります。運転実態のデータにもとづいた提案は実効性が高く、電気料金の削減効果も予想以上です。設備を所有せず空調サービスを定額料金で利用するというしきみは、とても合理的だと思います。

NEXT CHALLENGE

実証実験を活性化してさらなる新サービスを創出

ダイキンは、快適な空気環境を最良の形でお客様に提供し続けるための実証実験の場[point 0 marunouchi]でさまざまな試みを行っています。そこで生まれた、密を見える化し換気する「Air as 換気」サービスを2020年12月に開始しました。シェアオフィスなど不特定多数が集まる空間に、快適・安全・安心な空気環境を月額制で提供します。

今後も空気に関する真のニーズに応えるソリューションを追求し続けます。

パフォーマンス報告

協創イノベーションから事業化に向けた取り組み

マイクロ水力発電事業の展開

2015年に設立した「テクノロジー・イノベーションセンター(TIC)」では、企業や研究機関・大学と連携し協創イノベーションを推進しています。2019年にはTIC内にスタートアップ企業との協創を推進する「CVC室」を創設し、先端技術や発想力で新たなビジネスの創出を加速させています。

TIC初のスタートアップ企業である株式会社DK-Powerは、当社の省エネ技術を応用し開発したマイクロ水力発電システムで創エネ事業を展開。すでにある水流を利用するため、大規模な施設開発なしで導入することができ、エネルギーの地産地消を可能にします。

大阪府吹田市では、発電開始から1年間で一般家庭約57軒分*に相当する170MWhを超える電力を生み出し、自治体から表彰を受けました。



DK-Powerの水力発電設備

* 電気事業連合会「原子力・エネルギー」図面集にもとづき一般家庭の月間消費電力247.8kWhで計算。

産産連携によるオープンイノベーション

「WELL 認証」のゴールドランクを取得

より良い住環境の創造をめざしたオフィス空間の評価システム「WELL 認証(WELL v2 pilot)」で、ダイキン工業が出資する株式会社 point 0 が運営する coworking space「point 0 marunouchi」がゴールドランクを取得しました。ここでは、株式会社オカムラ、パナソニック株式会社 ライフソリューションズ社などと連携して、理想のオフィス空間をめざし、「空気・空間」「ファニチャー」「照明」における専門分野での知恵を出し合い、さまざまな実証実験を行っています。

「空気・空間」分野でダイキンは、各室の換気量が認証基準を満たすようにレイアウトを配置。高性能の空気フィルタの増設などで空調換気システムを強化し、良質な空気を維持しています。



会員型coworkingスペース「point 0 marunouchi」

産官学連携によるオープンイノベーション

国内外の大学との包括連携で新テーマ研究を推進

ダイキンはグローバルな社会課題の解決に貢献する新たなビジネスの創出をめざし、さまざまな大学や研究機関と包括連携を結び、中長期を見据えたテーマを創出。文理の枠を超えた協業・交流を行っています。

産官学の包括連携先

連携先	連携内容の例
東京大学	「空気の価値化」ニーズを予測し、求められる技術やビジネスを創出
大阪大学	情報科学系の人材育成・研究開発を促進
京都大学	工学中心から医学、農学、地域研究まで取り組み範囲を拡大
同志社大学	CO ₂ の分解・再利用技術の実用化や空調機のさらなる高効率化
清華大学(中国)	空調関連のみならず化学分野でも電池材料の共同研究を推進
鳥取大学(2021年4月～)	乾燥地研究を軸とした空調ソリューション・ヘルスケアなどの課題解決
理化学研究所	「快適で健康な空間」をテーマに疲労と温湿度の関係について研究
産業技術総合研究所	「健康空気」という新しい概念創出と標準化・規格化の展開
奈良先端科学技術大学院大学	バイオサイエンスと化学の分野を融合したテーマの創出

空間ソリューション事業の加速

「デジタルトランスフォーメーション(DX) 銘柄2020」に選定

ダイキン工業は、経済産業省と東京証券取引所が実施する「デジタルトランスフォーメーション(DX) 銘柄2020」に選定されました。これはデータ、デジタル技術を活用して製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務プロセス等を抜本的に改革するなど「DX」に積極的な企業を選定するものです。ダイキンは社内外での協創によりIoT・AI技術を積極的に活用し、社会課題解決に貢献するイノベーションを創出し続けます。



価値提供のCSR

顧客満足

DAIKIN'S POLICY

徹底したお客様志向と経験、実績、高い技術力で、安心と信頼を提供します

「CSR行動計画2020」目標

世界160カ国以上で事業を展開しているダイキンは、現地のニーズに合致した製品・サービスの提供に努め、高い品質水準を確保することでお客様に最高の満足を提供します。

世界中のお客様の声を定期的に把握し、商品開発などに生かすことでライフサイクル全体でお客様満足を追求し続けます。

2020年度実績

お客様のアフターサービス満足度が基準年と比べてどのくらい向上したかを測っています。

お客様満足度(基準年を1.00とした場合)

日本(2015年度比)	中国(2018年度比)	インド(2016年度比)
1.14	1.04	1.15
インドネシア(2017年度比)	シンガポール(2015年度比)	ベトナム(2015年度比)
1.10	1.01	1.17
オーストラリア(2015年度比)		
1.00		



特集

“空気で答えを出す会社”として—— 空気清浄ソリューションを迅速に提供

WHY? なぜ重要か

あらゆる場面で
空気清浄ニーズが高まっているから

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、オフィス、家庭、飲食店、病院などあらゆる場所で空気清浄の必要性が高まっています。PM2.5問題が世界的に注目された2012年と同様に、空気清浄機の需要も2020年に大きく伸びました。

そのなかでダイキンには「空気で答えを出す会社」として、グループの力を結集し、場所や目的に応じてお客様の安心をサポートすることが求められています。

空気清浄機出荷数(日本)



※ 出典: 日本電機工業会

DAIKIN'S APPROACH

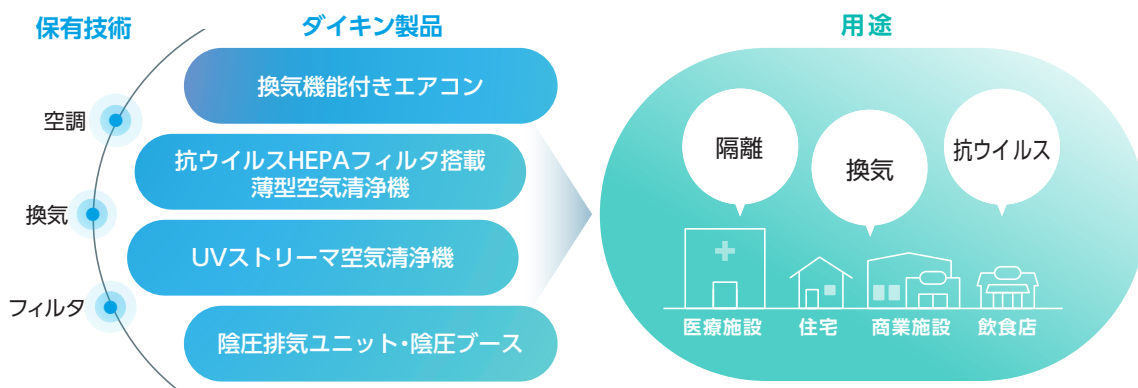
さまざまな場所の課題解決へ
スピーディに製品を開発

ダイキンは、多様な空気清浄ソリューションの提供にいち早く着手。換気機能付きエアコンのラインアップを拡充(P31参照)、室内の熱を回収できる業務用換気機器も製品化しました(P22参照)。また、空気・換気のお悩みをWEBサイトの相談窓口や電話で受け付けるなど、さまざまな情報発信を2020年4月から続けています。

さらに、医療現場の切迫したニーズに応える陰圧装置2製品を2020年5月に上市。グループ会社の日本無機株式会社が、独自のHEPAフィルタ技術をもとにわずか1カ月で製品化しました。

陰圧装置は、周囲よりも気圧の低い「陰圧」という状態をつくり、気流を一定方向へ制御する装置です。感染者を陰圧状態の空間へ隔離することでウイルス混じりの空気の拡散を防ぐ役割を果たします。また、精密機器用クリーンルームの陰圧に使用される高性能HEPAフィルタは、空気中のウイルス捕集にも効果を発揮します。

保有技術を駆使して社会に求められる製品を迅速に供給



DAIKIN'S PERFORMANCE

現場の声に次々と応えて 感染防止に貢献

新たに開発した陰圧装置の特長は、建物の大規模改修工事をしなくても陰圧室をつくれることです。窓を排気口代わりにして取り付けられる「可動式陰圧排気ユニット」、室内の一角をテント状の臨時ブースにできる「組み立て式陰圧ブース」ともに、医療現場の負荷を低減できます。

続いて8月に、軽量なアルミフレームを使った「折畳み式陰圧ブース」を発売。医療従事者の声に応えた製品で、必要な時に10分ほどで組み立てられ、使わない時はコンパクトに収納できます。隔離エリアや動線を十分に確保できない小規模クリニックなどでも活用されています。高齢者施設からは「病院と同等の設備で、安心感が大きい」という評価も得られました。2021年3月末までに、500以上の施設で約2,000台が導入されています。

また「可動式陰圧排気ユニット」は、HEPAフィルタを搭載した高性能空気清浄機としても利用できます。飲食店やスポーツジム、葬儀場など、不特定多数の出入りを避けられない空間での感染対策ニーズにも応えています。2020年11月には、東京の国立代々木競技場で開催された体操国際競技会で採用されました。

増加する患者の受け入れに 活用しています

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター (NCGM)
HCU看護師長
高橋 美穂 氏



当院は新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れている感染症指定医療機関です。増加する重症患者の受け入れ準備が早急に必要となり、折畳み式の陰圧ブースを導入しました。確実な陰圧環境を簡単に作ることができ、医療従事者が安心して処置を行えます。

NEXT CHALLENGE

保有技術を生かした 新たなソリューションを提供

微細なウイルスにも有効な空気清浄があらゆる場所で求められるなか、ダイキンはさまざまなソリューションでニーズに応えています。その一つとして2020年12月、商業施設などの換気機能を強化できる、抗ウイルスHEPAフィルタ搭載薄型空気清浄機を発売しました。

これからも空調や換気、フィルタの技術を活用した新製品を創出し、空気清浄を必要とする人々へ最適なソリューションを提供し続けます。

パフォーマンス報告

品質マネジメントシステム

グローバルでの品質方針を制定

ダイキンは「グローバル品質保証規程」を制定し、グループで共有すべき品質の考え方や、品質の監視・是正を円滑に実施するための責任と権限を定めています。また、各生産拠点でISO9001の認証を取得し、それにもとづく品質マネジメントシステムを構築しています。製品の品質レベルを維持管理し、開発・調達・製造のあらゆる部門で管理を徹底しています。さらに、生産委託取引先様も巻き込み、品質向上に取り組んでいます。

品質マネジメントシステムの各側面については、事業部ごとに内部監査を行い、運用状況を評価し、実践・評価・改善を続けています。

さらに、毎年、グループ年頭方針にもとづいて事業部ごとの品質重点施策と目標を策定し、これをもとに品質プログラム(年度計画)を立て実行しています。

お客様への対応

世界各地でサポート体制を構築

ダイキンではエンジニアの技術力や、対応レベルの向上に取り組み、高品質の製品・サービスを提供するだけでなく、積極的な提案やアプローチをしていくことで、お客様の利便性と快適性を高め、満足度の向上につなげたいと考えています。

日本では、お客様からの修理依頼・技術相談・購入情報などすべてのご相談を、総合窓口である「ダイキンコンタクトセンター」が24時間365日体制で受け付け、ご要望に応じた提案に努めています。加えて2020年度は「バーチャルフォーハ」を開発。オンラインショールームとしてお悩みやお探しの製品に合わせて役立つ動画を視聴できるようにしたほか、オンラインで専門スタッフに相談することも可能です。

海外でもアフターサービス体制を整え、「速さ・確かさ・親切さ」をスローガンに、多様なご要望に応えています。コールセンターの設置や、WEBサイト上での技術情報の提供などにより、お客様の満足度向上に努めています。

社会ニーズに対応した商品開発

換気機能を搭載したルームエアコンのラインアップを拡充

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、換気的重要性が改めて注目されているなか、ダイキン工業は換気機能付きルームエアコン5製品を新発売し、ラインアップを拡充しました。

窓を開けたり、24時間換気システムを使うと、常時適切な換気量を確保できる反面、夏は高温、冬は低温の外気がそのまま室内に流れ込みます。ダイキンのエアコンでは、室外機から外気を取り込み、熱交換器で温度調節されてから室内に届けられるため、換気をしながら快適な状態を維持することが可能です。換気ができるルームエアコンをより広く普及させることで、夏でも冬でも快適な換気ができる環境をより多くのお客様に提供します。



「上手な換気の方法」のPR活動

「PRアワードグランプリ2020」でグランプリを受賞

コロナ禍において「空気で答えを出す会社」として、少しでも生活に役立つ情報を発信したいとの思いから、社内の知見やノウハウを収集し、日常生活で実践できるようにわかりやすくまとめたWEBコンテンツ「上手な換気の方法」を2020年4月に公開しました。

これを起点にさまざまなPR施策を展開し、迅速かつ有益な情報発信で多様なステークホルダーの期待に応えたことなどが評価され、公益財団法人日本パブリックリレーションズ協会が主催する「PRアワードグランプリ2020」において、最高賞のグランプリを受賞しました。



WEBコンテンツ
「上手な換気の方法～住宅編～」
<https://www.daikin.co.jp/air/life/ventilation/>

価値提供のCSR

人材

DAIKIN'S POLICY

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、組織と社会の力とします

「CSR行動計画2020」目標

ダイキンの持続可能な成長を実現するためには、企業活動の担い手である「人材」が何よりも重要です。人材育成や多様性の確保、労働安全衛生などの取り組みを通じて、従業員一人ひとりがいきいきとやりがいを持って働き、持てる力を最大限に発揮して社会とともに成長できる組織づくりをめざします。

2020年度実績

人材育成として、モノづくりを指導できる人材がどのくらい育ったか、多様性の確保として、海外拠点における現地社長の登用がどのくらい進捗したか、労働安全衛生として、生産拠点が安全に操業できているかを測っています。

卓越技能者および高度熟練技能者の割合(単体)

3.3人に1人

現地人社長比率
(海外グループ)

43%

度数率
(労働災害発生頻度を示す指数)

1.01



特集

世界各地でモノづくりを強化—— 工場運営の担い手を各地で育成

WHY? なぜ重要か

世界各地の市場に合った
最適な形で製品を提供するために

事業がグローバルに拡大するなかで市場に合った製品を素早く、適正価格で提供するために、ダイキンはニーズのある場所で生産する「市場最寄化生産」を進めています。

その実現には、ダイキンのモノづくりに対する基本的な考え方(PDS: Production of Daikin System)を浸透させ、各拠点の自立性を高めることが重要です。市場動向に即して自ら意思決定し、行動できる人材の育成を各地で進めています。

生産拠点数の増加状況



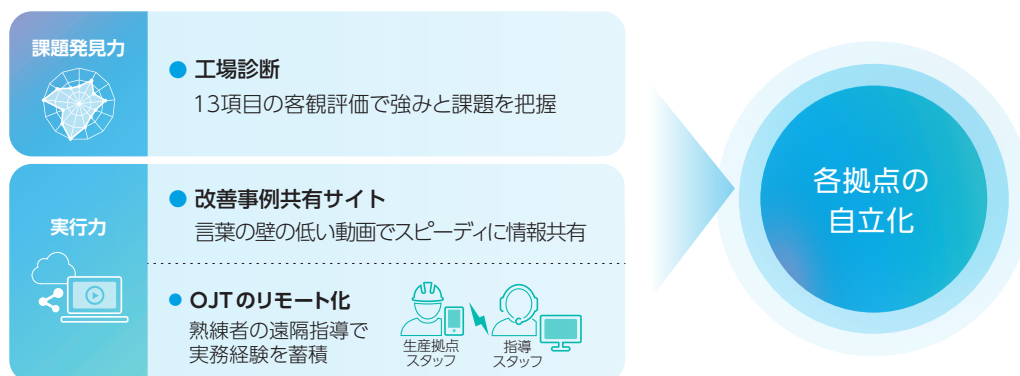
DAIKIN'S APPROACH

工場運営を担う人材を育成する しくみを構築

ダイキンでは従来、世界各地の生産拠点の運営を日本のメンバーが現地では指導してきました。海外拠点網が充実してきたことを受け、地域・市場に即した最適生産を主体的に担う人材を各拠点で育成しています。海外拠点の工場運営スキルの高さは、その成り立ちや設立からの期間などによってさまざまです。各拠点の底上げを図るべく、二つの施策を実行しています。

一つ目は、課題発見力を向上させる「工場診断」です。各拠点の運営レベルを同じ基準で評価するツールを用いて、生産技術、品質、安全、コスト管理、環境といった項目ごとに実力を測定。拠点長・管理監督者層を対象に、自拠点の強みを戦略的に伸ばす、また課題を見出して改善するという意識を醸成しています。二つ目は、工場の継続的改善を促す「改善事例共有サイト(W-MIPS※)」です。各拠点が改善活動を動画で

課題発見力と改善・実行力の向上へ



投稿し、好事例を取り入れ合う場として活用しています。成果を他拠点へ広めようという意識が高まり、投稿数は260件を超え、拠点間の情報交換も活発化しています。

これらの施策によって、拠点長・管理監督者層からモノづくりのあり方や改善について活発な提言が増え、各拠点で工場運営を担う人材のスキルが着実に向上しています。

※ World (世界)・Wisdom (知恵)、Monozukuri, Improvement cases (改善事例)、Providing site (紹介サイト)をつないだサイト名称。

DAIKIN'S PERFORMANCE

コロナ禍の需要増大に応える 生産ライン早期増設を現地メンバーが達成

2020年には、ダイキンマレーシア社で、コロナ禍によって世界的に需要の増加した空気清浄機の新規生産ラインを短時間で立ち上げました。

渡航制限のなか、日本メンバーによるOJTを従来の現地指導からリモートに切り替え、工程設計から試作・設備調達・工事管理・稼働までを現地メンバーが主体となって実行。初めての経験ながら、計画通り2020年12月末に量産を開始しました。

このような経験を経て同社の自立性がさらに高まり、操業改善のスピードも加速しています。

キャリアアップに役立つ 新しい経験でした

Senior Manager, Production Engineering,
Daikin Malaysia Sdn. Bhd.
Khong Chun Fei



自分たちが中心となって空気清浄機の実産ラインを構築するのは、初めての挑戦でした。最高の生産ラインをめざして情報収集とプロセス研究、設計を繰り返し、期待に応えることができました。この経験で新たな、そして意欲をかきたてる知識を得られたことが、今後の私のキャリアに役立ちます。

NEXT CHALLENGE

自立化を促すしくみを 世界各拠点へ展開

今後は、地域マザー拠点と呼ぶ各地域の主要拠点を中心となり、日本のメンバーと連携しながら工場診断・W-MIPS・リモート指導をグローバルに定着させていきます。

これらの施策を通して、課題を抽出して改善策を立案・実行するというPDSの根幹を理解し、PDCAサイクルを自ら回し続けていける人材を、各拠点で引き続き育成していきます。

パフォーマンス報告

人材育成

育成機会の充実

ダイキンは「一人ひとりの成長の総和がグループ発展の基盤」という考え方を企業理念の一つとして掲げ、「人は仕事の経験を通じて成長する」と考えています。一人ひとりの適性を見極めて仕事を任せてチャレンジさせるOJT※1での人材育成を基本にし、グローバル事業の第一線で活躍できる経営幹部層を育成する「ダイキン経営幹部塾」、若手をグローバル人材として育成する「海外拠点実践研修」、AI分野の技術開発などを担う人材を育成する社内講座「ダイキン情報技術大学」など、Off-JT※2も含めた育成の機会の充実を図っています。

また、モノづくりの基本となる技能を伝承する人材の育成にも取り組んでいます。ダイキンは、高い技能と知識、指導力を持つ「卓越技能者および高度熟練技能者」を生産に携わる従業員のうちグローバルで4人に1人にするという目標を掲げており、国内では2020年度の認定者数は3.3人に1人でした。海外での事業拡大に伴い、グローバルでの育成も強化しています。

※1 実際の仕事を通じて、仕事に必要な知識・技術・技能・姿勢などを修得させる手法。

※2 知識や技術を得るため、仕事の場を離れて学習させる手法。

AI分野の人材育成

ダイキンは、産業構造や社会構造の大きな変革期に対応するため、2017年に「デジタル人材」※を育成する「ダイキン情報技術大学」を設立しました。大阪大学を中心とした教育機関、先端研究機関などの講師を招いて、数学などの基礎知識からプログラミング、機械学習やAI応用まで幅広い教育を行っています。管理職、既存社員、新入社員それぞれの育成を加速し、2021年度末に1,000人、2023年度末に1,500人のデジタル人材育成を目標に取り組みを進めています。2020年4月には2年間の教育を修了した1期生が各部門に配属され、デジタル技術を核とした、新たな事業創出テーマ、業務プロセスの効率化テーマに取り組み始めています。

※ 専門性を有し、考え実行し、関係者を巻き込んでいくことができ、AI技術、IT技術を駆使できるインベータ人材。

ダイバーシティの推進

海外現地従業員を経営幹部に登用

ダイキンは事業のグローバル化の進展に伴い、経営のグローバル化を推進し、海外現地従業員の経営幹部への登用を積極的に進めています。2020年度、海外拠点の現地人社長の比率は43%、取締役の比率は48%でした。

女性の活躍推進

ダイキンは、ダイバーシティマネジメントを経営の柱の一つと捉え、2011年より経営トップ直轄のプロジェクトを立ち上げ、女性活躍推進に重点的に取り組んできました。主に、管理職と女性社員の意識改革、女性リーダーの早期育成、育児休暇からの早期復帰支援、男性社員の育児参画促進などに関する施策を拡充しています。こうした取り組みの積極性が評価され、2021年3月、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を評価し発表する「なでしこ銘柄」に7年連続8度目の選定を受けました。

2020年度は、女性活躍推進法にもとづき、新たな女性活躍推進行動計画を策定。2025年度末までに、内部登用の女性役員1人以上、女性管理職120人以上などの目標を掲げました。



労働安全衛生

労働災害ゼロをめざして マネジメントシステムを構築

世界各地に生産拠点を持つダイキンでは、工場の安全操業、従業員の安全を確保するために、各拠点で安全衛生マネジメントシステムを構築し、56拠点で国際規格OHSAS18001などの認証を取得しています。

グループ全体での安全レベル向上を目的に、安全担当役員を議長としたグローバル安全会議を年2回開催。国内外の各拠点では、安全教育や訓練、安全パトロールなどを実施し、労働災害ゼロをめざしています。2020年度の度数率は1.01で、前年度から0.25ポイント改善しました。

基盤的CSR

DAIKIN'S POLICY

社会からの要請に応え、
より透明で誠実な事業活動を行います

コーポレート・ガバナンス

経営課題と環境変化に対し、意思決定と実行のスピードアップと、透明性・健全性の高度化との両面を推進し、企業価値の向上を図ります

人権の尊重

各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、基本的人権を尊重します

サプライチェーン・マネジメント

環境負荷、品質保証、労働安全衛生など、サプライチェーン全体で当社の社会的責任を捉えます

ステークホルダー・エンゲージメント

広く社会と双方向のコミュニケーションを行い、社会の要請や期待に適切に応えているか、私たちの活動を常に見直します

地域社会

各国・地域の文化・歴史を尊重しながら、地域社会の一員として、地域と強い絆をはぐくみます

コーポレート・ガバナンス

WHY? なぜ重要か

ビジネスにおける価値観の変化やグローバル化が進み、企業の社会的責任が強まるなか、経営のチェック機能としてのコーポレート・ガバナンスの重要性が高まっています。コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、企業リスクの回避や不祥事の防止だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と持続的な成長を支え、ステークホルダーの利益を守ることに繋がります。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンでは、コーポレート・ガバナンスの果たす役割を、グループの経営課題と取り巻く環境変化に対し、半歩、一歩先を行く意思決定と実行のスピードアップ、透明性・健全性の絶えざる高度化との両面を推進することで、企業価値の向上を実現することと捉えています。当社は2020年6月に社外取締役を1人増員して4人とし、社外取締役比率を1/3以上とすることで、経営のさらなる高度化と取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

経営の透明性・健全性・多様性を確保

ダイキン工業は、意思決定および業務監督と業務執行を完全分離させる米国型の「委員会制度」ではなく、当社グループの事業特性上、意思決定と実行のスピードアップに有効との判断から「一体型運営」を採用し、経営の高度化を図っています。「一体型運営」とは、取締役が、スピーディで戦略的な意思決定と健全で適切な監督・指導により経営全般に対し連帯して責任を果たす経営責任と、迅速な実行による業務執行責任の両面を担うものです。取締役は、意思決定・業務執行・監督指導を「一体的」に運営することで、自ら決めたことを自ら実行、完遂する責任を持ちます。

併せて複数の社外取締役を配置し、独立した立場から業務執行状況をモニタリングし、意思決定に際しては適切に監督・助言することで、透明性・健全性の観点から「一体型運営」を支える責任を担います。また、具体的な業務執行にあたり、各事業・地域・機能における自律的な判断や決断による執行のスピードアップを狙いとし「執行役員制」を導入、「取締役会」で選任しています。

当社の取締役の選任にあたっては、事業のグローバル化や業容の拡大、そしてダイバーシティ経営の実践の観点から、国籍・性別・経歴など多様な背景を持っていることを重視しており、2021年6月末現在、

11人(うち、女性1人、外国人1人)の取締役が、グループ全体の迅速かつ戦略的な意思決定と健全な監督・指導を行っています。

また、当社と利害関係を有さないことを条件に社外取締役を4人、社外監査役を2人選任しています。

スピード経営を支える体制

ダイキン工業では取締役を少人数化して実質的な議論にもとづく迅速な意思決定の確保を図っています。当社の主要な経営会議体は、「取締役会」「最高経営会議」「執行役員会」の3つです。

「取締役会」は、グループ全体にかかわり、法令および定款で定める事項の意思決定機関であるとともに、業務執行の健全かつ適切な監督・指導を行います。また、「取締役会」の実効性について自己評価しています。各取締役に個別インタビューを行い、実効性が有効である旨を確認しています。2020年度は「取締役会」を15回開催し、社外取締役・社外監査役の平均出席率はそれぞれ91%、100%でした。

「最高経営会議」は、グループのマネジメントシステム上の最高審議機関であり、本社における重要な経営方針・経営戦略を素早くタイムリーに方向付けし、課題解決を迅速化しています。2020年度は6回開催しました。

また、執行役員制の導入に伴い、業務執行にかかわる重要経営課題についての徹底した審議とスピード

ある実行を促進する場としての「執行役員会」を設置しています。

一方、監査役会設置会社として監査の実効性を確保する体制を整備し、「取締役会」のもとに「内部統制委員会」「企業倫理・リスクマネジメント委員会」「情報開示委員会」「CSR委員会」を設置。持続可能な成長の基盤となるガバナンスを強化しています。

透明性を高める人事・報酬諮問委員会

ダイキン工業では、役員人事・処遇にかかわる運営の透明性確保の見地から「人事諮問委員会」「報酬諮問委員会」を設け、役員選任基準、候補者、報酬などを審議・検討しています。人事・報酬諮問委員会は、2021年7月現在、それぞれ社外取締役4人、社内取締役1人、人事担当執行役員1人の計6人で構成されており、その委員長は社外取締役の中から選ぶこととしています。

また、取締役、CEO、執行役員など、経営幹部の後継者については、候補者の妥当性や育成計画を「人事諮問委員会」にて審議・検討を行った後、「取締役会」で審議・決定しています。

取締役の報酬等の決定方針ならびにその内容は、取締役会長の諮問にもとづき、社外取締役を委員長とし、委員の過半数を社外取締役により構成する「報酬

諮問委員会」が審議します。「報酬諮問委員会」は、判断の独立性を確保しつつ、諮問機関としての機能の実効性を高める観点から、外部専門機関の報酬アドバイザーからの情報収集ならびに助言を活用しつつ、取締役会長に意見を答申します。取締役会長は、当該答申を踏まえつつ、「取締役会」からの再一任承認を受け、取締役の個人別の報酬等の額を決定しています。

CSRマネジメント

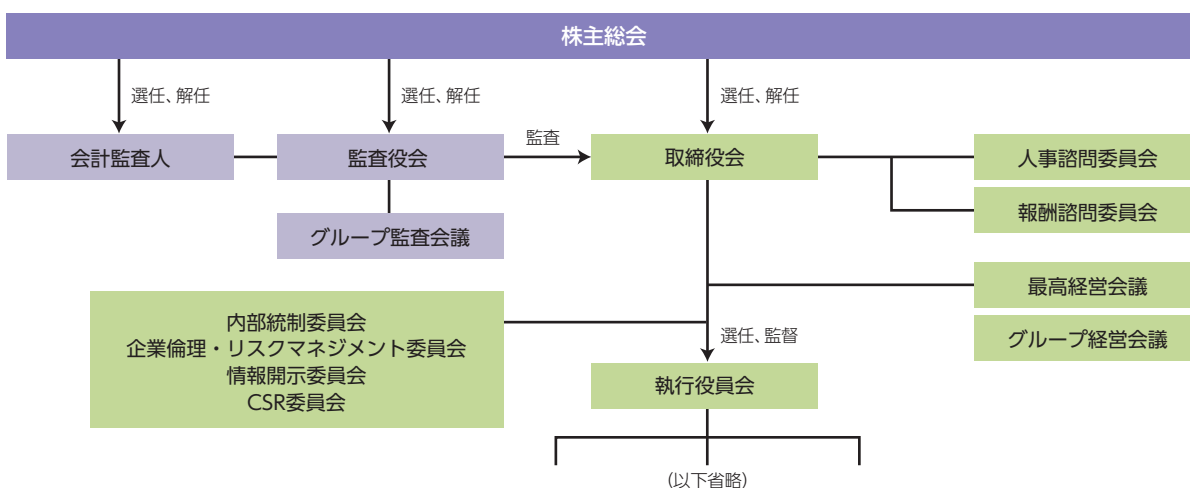
グループ全体で統括的・横断的に推進

ダイキンは、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマを「価値提供のCSR」と「基盤的CSR」に整理し、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組んでいます。

CSR担当役員を委員長とする「CSR委員会」が活動の方向付けと執行状況の監視・監督を担い、「CSR委員会」のもとに設置したスタッフ部門であるCSR・地球環境センターが、グループのCSRを統括的・横断的に推進しています。

「CSR委員会」は、重点テーマそれぞれの担当役員を委員として年1回開催、社会動向や重点テーマの進捗状況、推進課題について共有し議論します。委員会の決定事項は「取締役会」に報告されます。

コーポレート・ガバナンス体制(2021年6月末現在)



コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンスとリスクマネジメントを一体的に推進

ダイキンでは、社長を委員長とする「内部統制委員会」にて、グループのリスクマネジメントを含めた内部統制全体について、適切に機能しているか点検・確認しています。そのうえで、オペレーションリスクの管理とコンプライアンスの徹底を「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で推進しています。

「企業倫理・リスクマネジメント委員会」は、企業倫理・コンプライアンス担当役員を委員長とし、各部門長と国内主要グループ会社社長で構成されています。原則年2回開催し、強化すべき課題の抽出とその解決の促進に取り組むとともに、海外グループ会社の取り組み状況も報告しています。

海外グループ会社においては、コンプライアンス・リスクマネジメントに取り組むためのグローバル共通ルールを策定し、展開しています。

グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針を定め、各部門と国内外の主要グループ会社にコンプライアンス・リスクマネジメントリーダーを配置し、徹底しています。定期的なコンプライアンス・リスクマネジメントの取り組み状況の確認や情報共有、グループ行動指針の浸透により、「しない風土」の醸成と「させない仕組み」の高度化をめざしています。

2020年度は、アジア・オセアニア、欧州、中国でコンプライアンス会議などを実施し、「自己点検」や教育研修の取り組みについて共有しました。

行動指針遵守状況のセルフチェック「自己点検」システム

ダイキンでは、コンプライアンス徹底のため、毎年、グループ行動指針の遵守状況を確認する、当社独自の「自己点検」システムでセルフチェックを行っています。これは、グループ行動指針にもとづき従業員一人ひとりが自らの行動をチェックし、その結果から自組織の

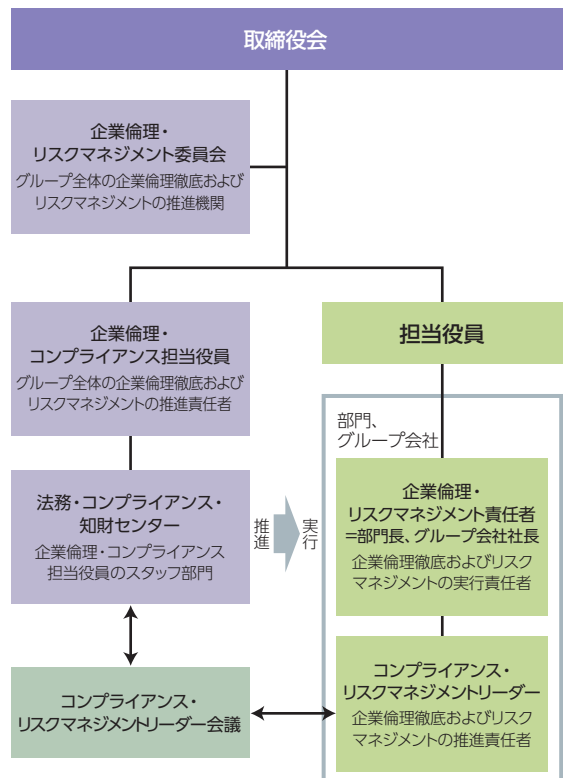
課題を抽出し、対策を講じるものです。抽出された課題とその対策は「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。

重要リスクを特定し、対策を立案・実施

グループの急速な事業拡大を背景に、グローバルな視点からリスクの全体像を的確・迅速に把握し、その軽減を図るため、全社横断的なリスクマネジメントを導入しています。

各部門・国内外の主要グループ会社では、毎年リスクアセスメントを実施し、重要リスクを特定。その結果を踏まえて、各社が対策を立案・実施し、リスクの低減に努めています。各社の取り組み状況は「企業倫理・リスクマネジメント委員会」で報告・共有しています。例えば、ダイキン工業では、2020年度は「情報管理リスク」「経済安全保障リスク」「品質リスク」「自然災害リスク」「海外危機管理機能の強化」「ハラスメント防止」などの重要テーマに取り組みました。

企業倫理・リスクマネジメント推進体制



人権の尊重

WHY? なぜ重要か

2011年に国連で「ビジネスと人権に関する指導原則」が採択されて以降、国際社会では、事業活動が人権に与える影響への関心が高まっています。

サプライヤでの児童労働・強制労働や、製品・サービスの不具合によるお客様の健康被害、お客様や従業員の個人情報の流出など、さまざまな人権課題が顕在化するなか、バリューチェーン全体で、人権を保護し、尊重する取り組みが求められています。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、各国・地域の法令などを踏まえ、人権に関するさまざまな国際規範を理解し、バリューチェーン全体で基本的人権を尊重します。人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し実践する「国連グローバル・コンパクト」に参加すると同時に、グループ行動指針で、「人種」「民族」「性別」などによる差別を行わないことはもちろん、人権や多様な価値観、勤労観を尊重するとともに、児童労働・強制労働を認めないことを定めています。

人権尊重

「自己点検」で遵守状況を確認

ダイキンは、グループの役員・従業員一人ひとりが取るべき行動を明示したグループ行動指針に、一人ひとりの人権を尊重することを掲げています。毎年、行動指針遵守状況の確認のため行う「自己点検」のなかに人権尊重についての項目を設け、人権侵害などの問題が起きていないか確認し、必要な対策を講じています。明らかとなった課題やその対策を「企業倫理・リスクマネジメント委員会」や各地域のコンプライアンス会議で報告、共有し、リスクの低減に努めています。

サプライチェーンにおいては、人権尊重の項目も設けた「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定し、国内外の取引先様にも遵守徹底をお願いしています。

2020年度は「国連ビジネスと人権に関する指導原則」や「ビジネスと人権に関する行動計画」など専門家による講演、他社のCSR調達の取り組みから、企業のグローバルサプライチェーンと人権について学び、自社の取り組み向上につなげています。

個人情報保護

指針を策定し、グループ全体で徹底

ダイキンは、個人情報保護に関するグループ指針を定め、個人情報保護の徹底に取り組んでいます。

この指針にもとづき、グループ各社で、推進体制やルールを整備などを進めています。

人権啓発・教育

定期的な研修によって意識を向上

ダイキン工業は、毎年、全役員、関係会社を含む新入社員・新任管理職を対象とする啓発研修を実施しています。2020年度は役員を対象に「企業と人権～CSRの観点～」をテーマに、外部の有識者による研修を実施。そのほか、ハラスメント防止のEラーニングを全従業員に実施し意識を高めています。



役員対象の人権研修

通報制度

相談窓口の設置

ダイキン工業では、社内外に企業倫理に関する相談窓口を設け、人権、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどを含む企業倫理全般に関する相談や意見を従業員から受け付けています。

サプライチェーン・マネジメント

WHY? なぜ重要か

サプライチェーンが世界各地に広がり、新興国を中心とする児童労働や強制労働などの人権問題や労働安全衛生など労働上の問題、環境破壊などが問題視されるようになりました。また、こうしたサプライチェーン上の問題がある企業に対する不買運動などによって社会課題を解決しようとする傾向も高まっています。企業は、自社のみならず、そのサプライチェーンも含めてCSRの取り組みを強化していく必要があります。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、1992年に購買基本方針を制定し、取引先様との公正な取引に努めています。

グループ内にとどまらず、サプライチェーン全体を当社の社会的責任の範囲と捉え、「グリーン調達ガイドライン」、「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を定め、サプライチェーンにおける環境、品質、労働安全、人権などのCSR取り組みを推進しています。

CSR調達の推進

取引先様へのCSR調査を実施

ダイキンは、サプライチェーン全体で社会的責任を果たすため、世界各地の取引先様とともに、責任ある調達に取り組んでいます。「サプライチェーンCSR推進ガイドライン」を策定し、経営や法令遵守などの一般的な要求に加え、環境・品質・労働安全・人権・紛争地域との取引禁止など、CSR全般にわたって取り組んでいくことを取引先様をお願いしています。ガイドラインの遵守状況をモニタリングするCSR調査を行い、社内基準によって取引先様を評価しています。社内基準を満たした取引先様の割合を「CSR調達実施率」と定めており、2020年度は99%でした。

サプライチェーンにおけるリスクマネジメント

ダイキンは、事業のグローバル化に伴い増大する調達リスクの軽減に努めています。取引先様の経営状況の悪化、自然災害や事故等が起こった場合にも、原材料や部品等が安定的かつタイムリーに、また合理的な価格で供給されることを確保するため、調達先の複数化・地域的分散、部品の共通化・標準化等の対応を進めています。新型コロナウイルス感染症拡大により、世界全体で国や地域を越えた原材料等の調達の難しさが増しているため、さらなる現地調達化を促進します。

取引先様との連携

取引先様の品質向上、人材育成を支援

お客様に信頼していただける製品を提供するためには、取引先様の協力が欠かせません。ダイキンは、すべての取引先様と強い信頼関係のなかで切磋琢磨しながら、それぞれの立場で互いの期待に応え続け、ともに成長・発展する関係づくりに努めています。国内外の拠点で定期的に取引先様の生産現場における品質監査の実施や、品質改善に関する対話など取引先様と連携した品質向上に努めるとともに、技術力の向上を支援しています。また、安全に関する会合を定期的に開催するなど、労働災害の未然防止を支援しています。

マックイ中国(蘇州)社では、2020年度、お客様からの品質不具合のフィードバックを受け、空調品質部門が11社の取引先様と一緒に品質管理体制と製造プロセスを分析しました。改善項目を整理し、品質担当者に教育指導を行うことで、そのすべてを改善しました。

圧縮機品質部門でも、取引先様の品質会議に参加し、監査項目の追加や製造工程を改善するなどした結果、2019年度と比べ購入品の不良率を約2%下げることができました。



取引先様との品質会議

ステークホルダー・エンゲージメント

WHY? なぜ重要か

企業の事業活動は、その企業の利害関係者(ステークホルダー)や環境・社会に直接的・間接的な影響を及ぼします。企業が持続可能な成長を続けていくためには、独断で事業を進めるのではなく、対話を通じてステークホルダーの懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように企業経営の決定をしていく必要があります。「ステークホルダー・エンゲージメント」と呼ぶこうしたプロセスは企業の社会的責任を果たすうえでの中心的な取り組みです。

DAIKIN'S APPROACH

ダイキンは、ステークホルダーとの対話や協働を、自社の持続的成長に欠かせないものと考え、お客様をはじめ、株主・投資家、取引先、従業員、地域社会の皆様との対話の機会を大切に、企業経営に生かしています。

また、自社の成長と社会の持続性の両立をめざし、空調技術の普及や製品・サービスの環境性能向上に関して、各国政府・国際機関、有識者などと積極的にかわり、今後も対話・協働を充実させていきます。

有識者や株主・投資家との対話

ステークホルダーとの対話を通じ サステナビリティ経営の方向性を検討

ダイキンは、空調にかかわる有識者と「将来の空調のあり方」について意見交換する場として、1995年に日本で空調懇話会を立ち上げました。2007年度以降、欧州、中国、米国、アジア・オセアニア、中南米地域にもその輪を広げ、各地域を代表する有識者と環境やエネルギー問題について意見交換を行い、技術や商品開発、事業展開に生かしています。

2020年度はコロナ禍で一堂に会せない状況のなかオンラインで北米、中南米、欧州、アジア・オセアニアの地域ごとに計8回開催。のべ22カ国、90人が参加し、関心が高まっている室内空気質や換気に焦点をあてたテーマで議論を行いました。



オンライン懇話会(中南米)

サステナビリティ説明会を実施

ダイキンは、株主や投資家の皆様と積極的に意見交換を行い、経営に生かしていくサステナビリティ説明会を毎年実施しています。オンラインで開催した2020年度はCSR・研究開発・商品開発の役員が登壇し、120人を超えるアナリスト・機関投資家が参加。空調の環境性能に加え、空気質・換気に対する関心事にも

触れながら、社会課題の解決と事業成長の両立を支える当社独自の研究開発・商品開発の取り組みを中心に説明し、意見交換を行いました。

ステークホルダー・エンゲージメントの取り組み

ステークホルダー	主な対話の方法・機会	主な対話窓口
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の営業活動 ● コンタクトセンター ● ショールーム ● 修理時訪問時の対話 ● 代理店感謝会・商品説明会 ● WEBサイト・SNS 	営業部門 サービス部門 総務部門
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 投資家向け説明会 ● アニュアルレポート・事業報告書 ● 投資家向けWEBサイト 	総務部門 コーポレート コミュニケーション 部門
調達取引先	<ul style="list-style-type: none"> ● 日常の調達活動 ● 取引先説明会 ● サプライヤ品質会議 ● 品質監査 	調達部門
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ● 日々の対話 ● 自己記録表にもとづく面談 ● 経営協議会・労働協議会 ● グループ経営会議 ● グローバルマネージャーミーティング 	全部門 人事部門 経営企画部門
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ● 防災訓練時などの地域への説明 ● 工場見学会 ● 地域団体・イベントへの参加 ● 環境教育の実施 	グループ会社 事業所 CSR部門
NPO・NGO	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO・NGOとの対話 	CSR部門
政府・自治体 業界・学界	<ul style="list-style-type: none"> ● 各国政府担当者との対話 ● 国連担当者との対話 ● 業界活動への参画 ● 産官学連携による研究 ● 空調懇話会 	グループ会社 事業所 渉外部門 CSR部門 研究部門

地域社会

WHY? なぜ重要か

ダイキンは世界各地に315社の連結子会社を有し、160カ国以上で事業を展開しています。特に、新興国でのエアコン需要が拡大するにつれて、グローバルでの事業展開が加速的に広がっています。それぞれの拠点で円滑に事業を営んでいくためには、各地の文化的・歴史的背景を踏まえながら、コミュニティの一員として地域の発展に貢献し、ともに成長する関係づくりが不可欠です。

DAIKIN'S APPROACH

地域の雇用拡大や現地企業との協調といった社会的責任を果たすことを前提に、各国・地域の文化や歴史を尊重しながら、事業を営む地域社会の一員として、地域との強い絆をはぐくんでいくことを基本的な方針としています。

「環境保全」「教育支援」「地域共生」への貢献を軸に、従業員が主体となり各地域に役立つ活動を実践することで、持続可能な開発目標(SDGs)も踏まえた社会課題の解決に貢献していきます。

環境保全

世界各地での自然保護活動

世界各地の拠点内やその周辺地域で、森林保全や海・河川などの自然環境保護に取り組み、生物多様性の保全に努めています。



ダイキンインド社
工場近隣への植樹活動を実施



ダイキンインドガストリーズ
タイランド社
近隣の寺院で植樹活動を実施

教育支援

技術系学生の育成に注力

ダイキンは新興国の技術系学生を中心に、教育支援に取り組み、奨学金の付与、インターンシップの受け入れや空調機器の寄付などを行っています。

技術者の育成は地域の人々の技術力向上や経済発展に貢献するだけでなく、空調事業の発展にもつながると考えています。



ダイキンマレーシア社
技術者のスキル向上プログラムを実施



ダイキンアメリカ社
地元大学の工学系学生のインターンを受け入れ

地域共生

地域との絆を深め、活性化に貢献

ダイキンは従業員が主体となって独自の取り組みを行い、地元の方々との信頼関係を築くことを大切にしています。地域のニーズに合わせたチャリティやボランティアのほか、世界各地での盆踊り大会の開催や、新型コロナウイルス感染症対策への支援などを行っています。



ダイキンハンガリー社
救急隊へ空気清浄機を寄付



ダイキンデバイスチェコ社
学生の工場見学を受け入れ



ダイキンベトナム社
小学生の工場見学を受け入れ

CSR全般

ダイキン工業

- MSCIリーダーズ指数に選定
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数に選定
- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)に選定
- FTSE Blossom Japan Indexに選定
- 日本経済新聞社の「日経SDGs経営調査」で4つ星(総合偏差値60以上65未満)に認定



FTSE Blossom Japan

- 環境省が選定する「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において「銀賞」を受賞



- 日本IR協議会が選定する「IR優良企業大賞」を受賞



ダイキンヨーロッパ社

- UNITAR (国連訓練調査研究所)の「SDGsパイオニア」認定を取得

環境に関する評価

ダイキン工業

- CDPによる気候変動および水資源の管理に関する調査においてA-(マイナス)企業に認定
- 2020年度省エネ大賞の各部門において、「省エネ診断を起点に実現した既築テナントビルの普及型ZEB」ほか3案件が「省エネルギーセンター会長賞」を受賞
- 経済産業省と特許庁が実施している「知財功労賞」において、R32エアコンに関する知的財産のオープン&クローズ戦略が評価され「経済産業大臣表彰」を受賞



新価値創造に関する評価

ダイキン工業

- 知財活動が評価され、クラリベイト社が選出する「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2021」を受賞。同アワードにおいて7年連続8回目
- ダイキン工業が出資する株式会社point 0が運営する coworkingスペース「point 0 marunouchi」がオフィス空間の評価システムWELL認証のゴールドランクを取得



顧客満足に関する評価

ダイキン工業

- 東南アジア向け冷房専用カセットエアコン、ポータブルエアコン「Carrime」ほか3製品が2020年度「グッドデザイン賞」を受賞
- 「うるさらX」が、特に優れた新製品・サービスが表彰される「2020年日経優秀製品・サービス賞」を受賞



GOOD DESIGN

人材に関する評価

ダイキン工業

- 「なでしこ銘柄」に7年連続8回目の選定
- 多様で柔軟な働き方を評価する日本経済新聞社の「第4回日経スマートワーク経営調査」で「日経スマートワーク大賞2021 イノベーション力部門賞」を受賞、最高評価の5つ星に認定



新聞社・雑誌社などのランキング

- CSR企業ランキング (東洋経済新報社) 15位
- ROESGランキング (日本経済新聞社・QUICK ESG研究所) 10位

- Best Japan Brands 2021 (インターブランド社) 26位
- 日経ESGブランド指数ランキング (日経BP社) 46位

“空気をはぐくむ森”プロジェクト

世界で排出される温室効果ガスの約1割は森林破壊によるものです。
ダイキンは、事業活動での取り組みに加えて森林保全にも取り組むことで
温室効果ガスの排出抑制に貢献しています。

森林保全を通じて社会課題の解決に貢献するプロジェクトです。

世界では、農地の拡大や木材の利用を目的とした人為的な森林伐採が増加しており、その背景にあるのは貧困などの社会課題です。

そこでダイキンは、世界7カ所で、グローバルパートナーシップを生かした地域住民への支援を行っています。

2014年からの10年間で、植樹に加え、伐採に頼らない生活手段を確立するための支援などを行うことで、1,100万ヘクタールの森林を保全し、700万トン以上のCO₂排出抑制に貢献します。



持続可能な開発目標 (SDGs)



グローバル社会が抱える貧困やエネルギーなどの課題を解決するため、国連は2015年9月に「持続可能な開発目標 (SDGs)」を採択しました。17の課題解決に世界全体で取り組み、2030年の達成をめざします。



© ICMBio / Sueli Pontes

12 つくる責任 つかう責任

ブラジル

Amapá Biodiversity Corridor

経済の発展と両立させながら、地域住民が自然の恵みを生かし続けられるよう、森林資源を有効活用するためのトレーニングに力を入れています。

これまでに森の恵みを生かした産物を商品化することで43世帯の収入が20%向上しました。



© Conservation International/photo by Borwen Sayon

4 質の高い教育をみんなに

リベリア

East Nimba Nature Reserve

野生動物との共存や衛生面に関する教育をしています。農業の指導など、密猟や焼畑を減らす取り組みも行っています。

これまでに18村の51,000人に環境教育を実施しました。

2 薪炭を
ゼロに
中国

Mountains of Southwest China

過放牧や化学肥料を使用する農法からの脱却をめざし、科学的なデータにもとづいた農業支援や果樹の植樹などを行っています。

これまでに900kgの種を蒔き、26,700本の果樹を植えました。



15 陸の豊かさも
守ろう
日本

Shiretoko, Hokkaido

知床半島の豊かな生態系を守り、次世代に伝えていくため、従業員のボランティア活動を続けています。

これまでにのべ196人が現地に足を運んで森づくりに取り組みました。



8 働きがいの
経済成長も
カンボジア

Central Cardamom Protected Forest

美しい自然を活用して住民が収入を得られるように、エコツーリズムの計画や運営管理のためのトレーニングを行っています。

これまでに204人がエコツーリズムの研修やイベントに参加しました。



9 産業と持続可能な
生活をつつらう
インド

North Western Ghats

薪の過剰伐採を減らすため、燃焼効率の良いかまどを支給しています。煙が減り、健康への影響も軽減しています。

薪炭に使われる木を約10,800本減らしています。



6 安全な水とトイレ
を世界中に
インドネシア

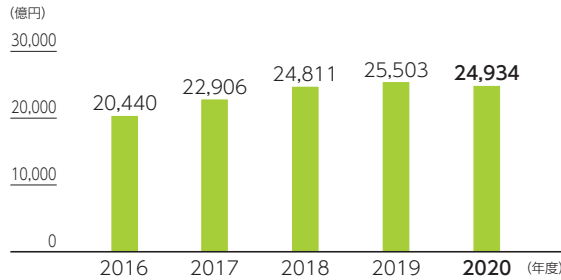
Java Island

森の恵みである水と、水力発電による電気を各家庭に届けました。利便性や衛生面が向上したことで、住民が森林の大切さに気付き、積極的な植樹・保全活動が続いています。

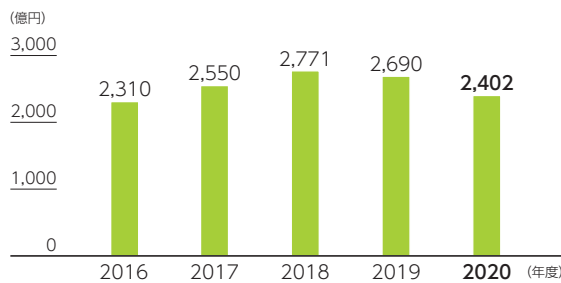
これまでに807世帯にきれいな水を提供しました。

企業データ

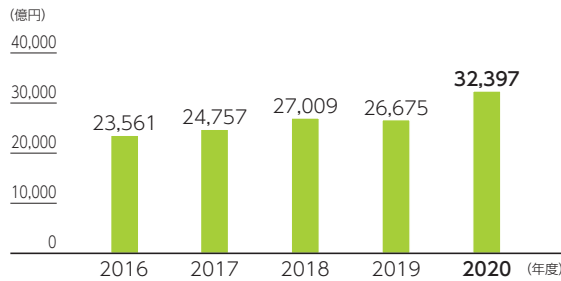
売上高(連結)



経常利益(連結)

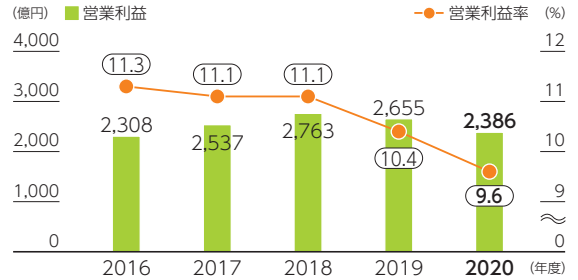


総資産(連結)

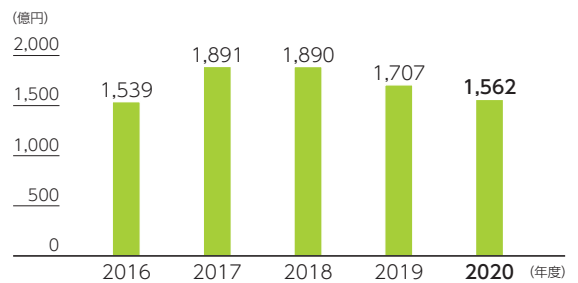


注) 2018年度より「税効果会計に係る会計基準」の一部改正などを適用したことに伴い、2017年度の数値の遡及修正を行っています。

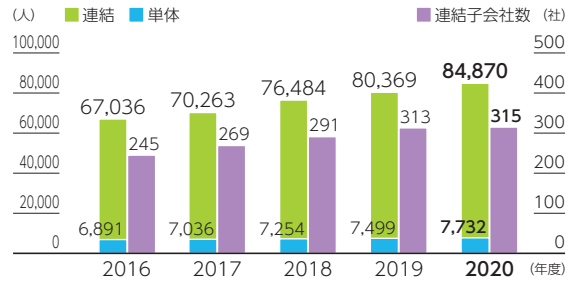
営業利益・営業利益率(連結)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)

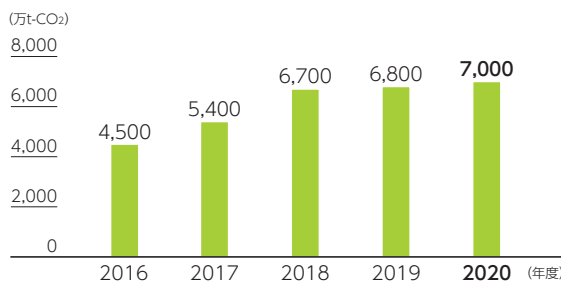


従業員数(就業人員数)・連結子会社数



環境 (関連パフォーマンス報告はP19-23)

温室効果ガス排出抑制貢献量*



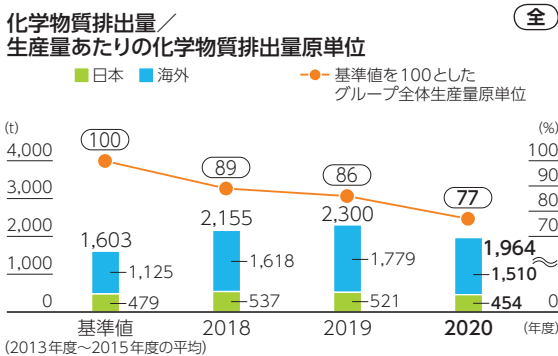
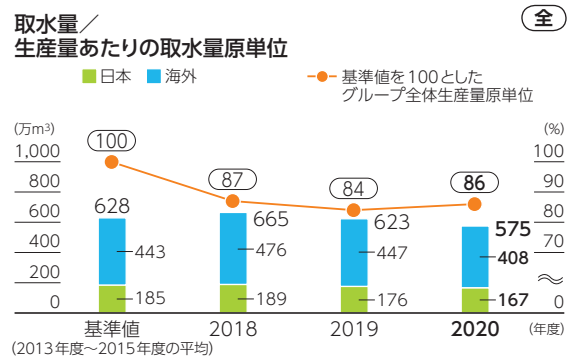
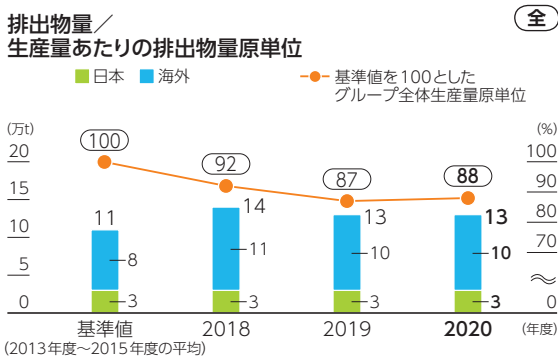
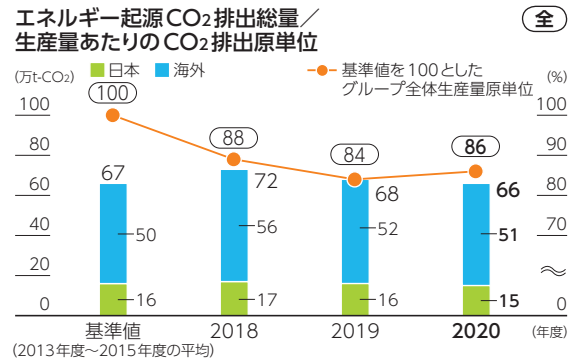
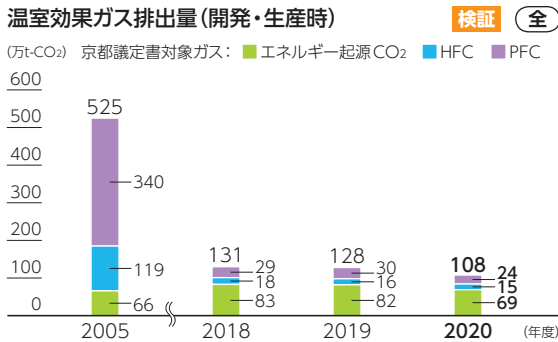
※ ●非インバータ機および従来冷媒機、燃焼暖房・給湯機の排出量をベースラインとし、当社が販売した環境調和製品総量を考慮した排出量との差。
●第三者のレビューを受けています。

環境調和製品*の販売台数比率(住宅用エアコン)(%)

	2017	2018	2019	2020
環境調和製品	83	93	97	98
スーパーグリーンプロダクト	47	51	60	69
グリーンプロダクト	36	42	36	29
その他	17	7	3	2

※ 環境調和製品：スーパーグリーンプロダクトとグリーンプロダクトを合わせた総称。以下の条件をすべて満たしている空調機をスーパーグリーンプロダクトとし、いずれか一つを満たしている空調機をグリーンプロダクトとする。
●従来機に比べ30%以上消費電力削減(例)インバータを搭載した空調機など
●従来冷媒より、温暖化係数が1/3以下の冷媒を使用(例)低温暖化冷媒R32を使用した空調機など

検証 第三者検証を受けた値です。



地域別グリーン調達率* (%) (全)

地域	2018	2019	2020
日本	90	93	95
中国	90	93	94
タイ	97	97	95
その他アジア・オセアニア	80	74	79
欧州	95	97	98
北米	32	32	35
南米	100	100	100
全地域	80	80	80

* グリーン調達率 = 評価基準に達した取引先様からの調達額 / 全調達額

資材使用量 (万t) (全)

	2020		
	日本	海外	計
鉄	6.3	46.5	52.8
銅	1.4	7.3	8.6
アルミニウム	1.4	6.9	8.3
その他金属	0.2	0.2	0.4
プラスチック類	2.0	8.1	10.1
化学製品材料	13.2	12.7	25.9
計	24.6	81.6	106.1

住宅用エアコンリサイクル実績 (日本G)

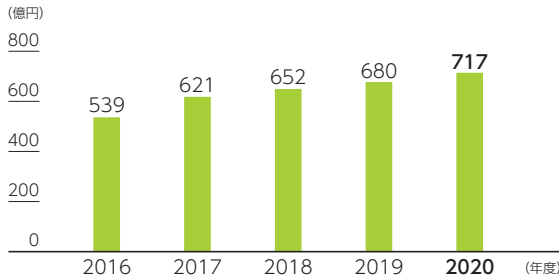
	2018	2019	2020
回収台数(万台)	39	41	46
再資源化等処理重量(t)	15,990	17,197	18,527
再資源化量(t)	14,634	15,672	16,862
再資源化率(%)	91	91	91

フロン回収量 (万t-CO₂) (日本G)

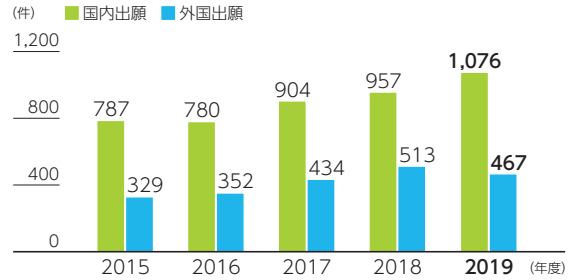
	2018	2019	2020
家電リサイクル	49	53	59
フロン回収破壊事業	76	83	74

新価値創造 (関連パフォーマンス報告はP27)

研究開発費

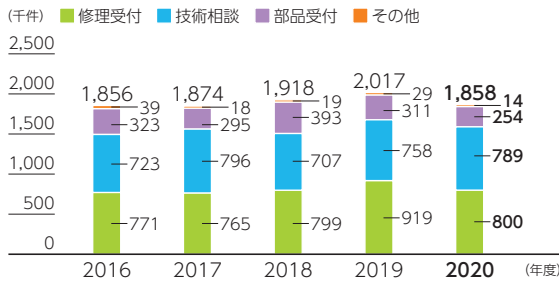


特許出願件数



顧客満足 (関連パフォーマンス報告はP31)

ダイキンコンタクトセンター受付件数



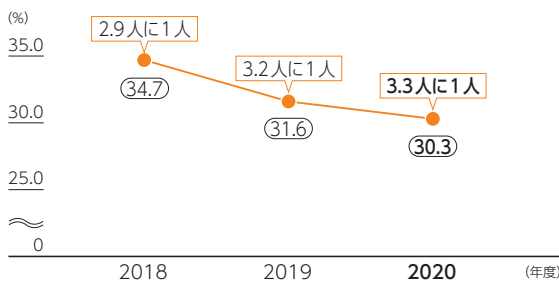
お客様満足度*

	(基準年)	2018	2019	2020
日本	(2015)	1.13	1.14	1.14
中国	(2018)	1.00	1.04	1.04
インド	(2016)	1.09	1.13	1.15
インドネシア	(2017)	1.03	1.03	1.10
シンガポール	(2015)	1.00	1.00	1.01
ベトナム	(2015)	1.09	1.11	1.17
オーストラリア	(2015)	1.00	1.00	1.00

* 基準年を1.00としたアフターサービス満足度。

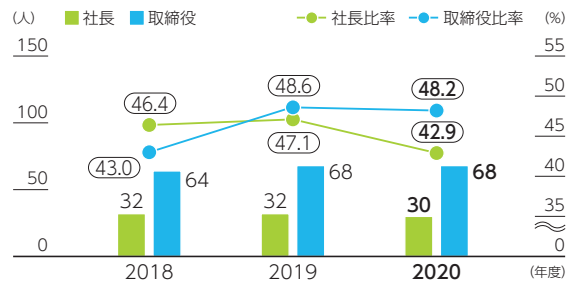
人材 (関連パフォーマンス報告はP35)

卓越技能者および高度熟練技能者*の割合

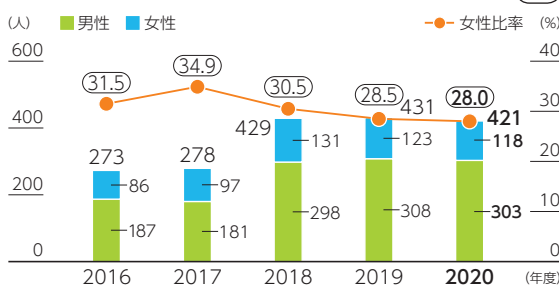


* 生産に携わる従業員のうち、高い技能と知識、指導力を持つ人材。

海外拠点の現地人社長・取締役数と比率

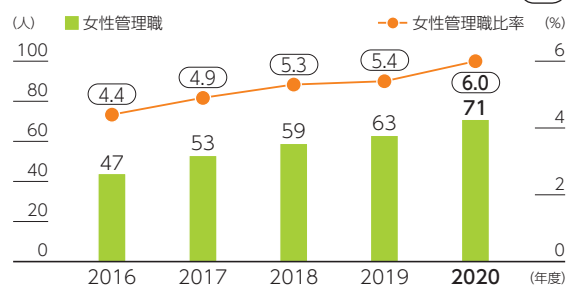


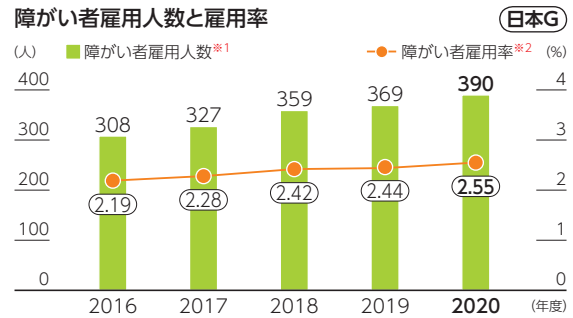
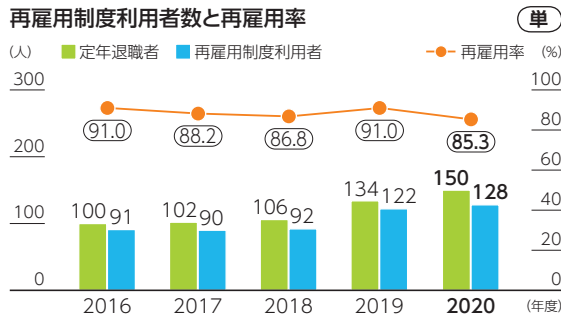
定期採用者数と女性採用者比率*



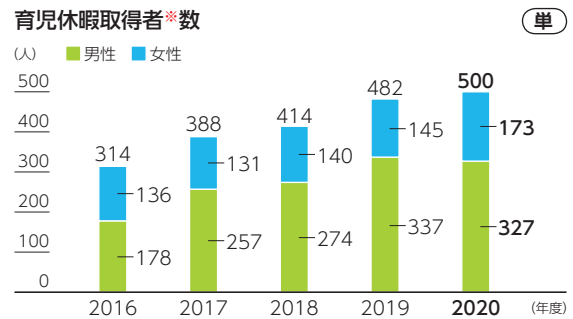
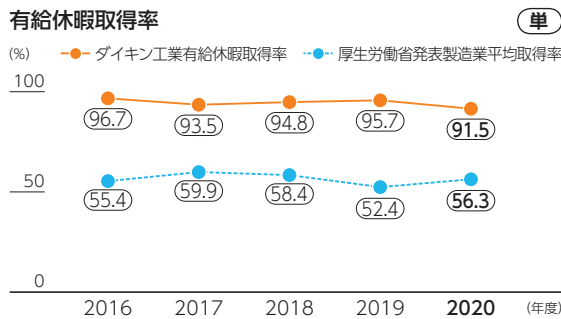
* 4月1日入社者数。

女性管理職数と比率

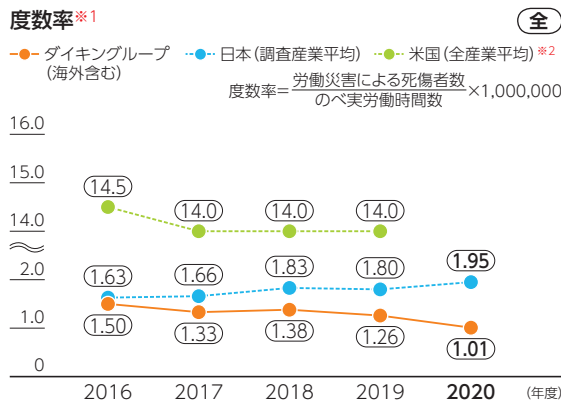




*1 法定により重度障がい者1人につき、2人として計上。
*2 障がい者雇用率=障がい者雇用数÷常用雇用労働者数。



* 年度ごとの取得者。



*1 100万のべ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で労働災害の頻度を表したものの。
*2 U.S. Bureau of Labor Statistics (2020.11) より算出。米国の2020年度のデータは未発表です (2021年5月末現在)。

サプライチェーン・マネジメント (関連パフォーマンス報告はP41)

CSR調達実施率* (%) (全)

	2019	2020
日本	97	99
海外	99	99
グループ全体	99	99

* 全調達額に占める、社内基準を満たした取引先様からの調達額の割合。

社会貢献 (関連パフォーマンス報告はP43)

社会貢献活動費 (百万円) (全)

2018	2019	2020
1,415	1,477	1,292

ダイキンでは、報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について、ビューローベリタスジャパン株式会社による第三者検証を受けています。

■ 検証の対象

2020年度の事業活動に伴う環境負荷データ

- ▶ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社44社の事業活動に伴う、スコープ1およびスコープ2温室効果ガス排出量、水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量
- ▶GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standardにもとづいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ 1 (調達)、11 (製品の使用)、12 (製品の廃棄) の排出量


■ レビューの対象

販売した製品による温室効果ガス排出抑制貢献量

- ▶新興国におけるインバータエアコン(2020年度販売分)の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- ▶日本、欧州、北米、中国で2020年度に販売したエアコンの使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- ▶全世界で2020年度に販売したエアコンの低温暖化冷媒R32への切り替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量

独立保証報告書

ダイキン工業株式会社 殿



ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、ダイキン工業株式会社(以下、ダイキン工業)の依頼に基づき、ダイキン工業によって提供されたサステナビリティ情報に対して限定的保証業務及びレビュー業務を実施した。この保証報告書は、以下に示す業務範囲に含まれる関連情報に適用される。

測定情報
限定的保証業務における我々の業務範囲は、「ダイキングループ サステナビリティレポート 2021」(以下、レポート)に記載された、又は内部報告を目的としてダイキングループの内部で報告された、2020年4月1日から2021年3月31日までの期間の、以下の情報(測定情報)に対する保証に限定される。

- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社44社の事業活動に伴う以下のデータ
 - エネルギー総量 CO₂排出量
 - HFC及びPFC排出量
 - 取水量及び排水量
 - 廃棄物管理数量化及び排出量
 - VOC排出量
- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社の事業活動に伴うPRTR対象化学物質排出量
- ダイキン工業株式会社の生産事業所4拠点の事業活動に伴う以下のデータ
 - 非エネルギー総量 CO₂排出量
 - CH₄、N₂O、SF₆及びNF₃排出量
- GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1、11、12の排出量

レビュー業務における我々の業務範囲は、「ダイキングループ サステナビリティレポート 2021」(以下、レポート)に記載された、又は内部報告を目的としてダイキングループの内部で報告された、2020年4月1日から2021年3月31日までの期間の、以下の情報(測定情報)についてのご確認に限定される。

- 新興国におけるインバータエアコン(2020年度販売分)の使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- 先進国及び中国で2020年度に販売したエアコンの使用に伴うCO₂排出抑制貢献量
- 2020年販売したエアコンの低温暖化冷媒(R32、R1234ze)への切り替えによる温室効果ガス排出抑制貢献量

報告標準
レポートに含まれる測定情報は、レポートに記載された報告規程と共に読まれ理解される必要がある。内部報告を目的としてダイキングループの内部で報告された測定情報は、ダイキン工業によって算定された内部報告規程と共に読まれ理解される必要がある。

限定と除外
以下に関する情報のみならず検証も、我々の業務範囲からは除外される。

- 定められた検証期間外の活動
- 測定情報として挙げられていない、レポート内の他の情報

限定的保証は、リスクに基づいて選択されたサステナビリティデータのサンプルと、これに伴って提供された情報に基づいて、存在するかもしれないすべての誤り、欠陥、虚偽表示を検出するための根拠となるべきではない。

責任
レポート内の測定情報の作成と提示は、ダイキン工業の責任である。ビューローベリタスジャパン株式会社又は報告標準の作成に携わっていない我々の責任は、以下の通りである。


- 保証業務の実施により、測定情報が報告規程に準拠して作成されたかどうかについて、限定的保証を行うこと
- レビュー業務の実施により、測定情報の信頼性と正確性について詳細を行うこと
- 実施した手続を失った点に基づいて、検出された問題を形成すること
- 我々の結論をダイキン工業に報告すること

評価基準
我々は、International Standard on Assurance Engagements (ISAE) 3000 (Revised), Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Financial Information (Efficative for assurance reports dated on or after December 15, 2015) 及び ISO 14064-3:2006 Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions に準拠して保証業務を実施した。

我々は、ビューローベリタスが定めるサステナビリティ報告に対する第三者レビューの手順を用いて、レビュー業務を実施した。

実施した業務の概要
我々の独立した検証の一環として、我々の業務には以下が含まれる。

- ダイキン工業の担当者へのインタビューの実施
- 提供された想定外の情報を含む、選択された情報とめるために使用されたデータの収集及び集計プロセスと、データの対象範囲及び報告範囲の確認



- ダイキン工業によって提供された文書による証拠の確認
- 定量的なデータの集計と分析のためのダイキン工業のシステムの確認
- 次の点に基づいて確認された以下の4箇所の現地訪問調査及びリモート審査の実施による、データの取流を避けるためのサンプルの検証
 - 【現地訪問調査】
 - ダイキン工業 空調製作所
 - マックライ空調製造(蘇州)有限公司
 - マックライ空調製造(武漢)有限公司
 - グッドマンマックライ空調製造有限公司
 - 【リモート審査】
 - Duikin Refrigeration Malaysia Sdn.Bhd.
 - Duikin Istima Vs Sogama Sistemleri San. Tic. AS
 - Goodman Manufacturing Company, L.P. DTP
 - Duikin Applied Americas, Stanton Facility
 - ダイキン工業 本社
- 測定情報についての集計計算の再実施
- 業務活動の変化、買収及び譲渡を考慮した、測定情報の前年値に対する比較

限定的保証業務で実施される手続は、合理的保証業務よりもその種類と期間が多岐であり、その範囲が狭い。その結果、限定的保証業務で得られる保証の水密性は、合理的保証業務が実施されていると見られるよりも低く、我々による以下のことを示した。

ダイキン工業の電議に基づき、COVID-19拡大防止のための措置として、我々は以下のことを示した。

- ダイキン工業本社に対して予定していた現地訪問調査の代替として、テレビ会議を通じてリモート審査を実施

検証された温室効果ガス排出量
我々は、ISO 14064-3:2006の要求事項に従って、温室効果ガスの検証を実施した。ダイキン工業によって作成された温室効果ガスに関する主張において検証されたデータは、以下の通りである。

スコープ	温室効果ガス排出量 [tCO ₂ e]	算定範囲
スコープ1	602,205	ダイキン工業の生産事業所4拠点、国内生産子会社8社、海外生産子会社44社の事業活動に伴うエネルギー総量 CO ₂ 、HFC、PFC 排出量
スコープ2 (100%ベース)	527,190	ダイキン工業の生産事業所4拠点の事業活動に伴う非エネルギー総量 CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、SF ₆ 、NF ₃ 排出量
スコープ2 (マーケットベース)	484,214	
スコープ3 (カテゴリ1、11、12)	282,942,540	GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope3) Accounting and Reporting Standard に基づいて算定及び報告されたスコープ3排出量のうち、カテゴリ1、11、12の排出量。但し、各カテゴリにおける算定範囲は、ダイキン工業の決定に基づく。


スコープ3排出量の内訳は以下の通り。
カテゴリ1: 2,890,212 tCO₂e | カテゴリ11: 235,338,292 tCO₂e | カテゴリ12: 44,714,036 tCO₂e

結論
上記した我々の方法と活動に基づき、

- 測定情報が、報告規程に従って適切に作成されていないことを示す事項は、すべての重要な点において認められなかった。
- ダイキン工業は、我々の業務の対象範囲における定量的なデータについて、収集・集計・分析のための適切な仕組みを構築していると考えられる。

独立性、健全性及び能力の表明
ビューローベリタスは、190年以上の歴史を有する、品質・環境・健康・安全の社会的責任に特化した独立の専門サービス会社である。保証チームは、環境・社会・倫理・健康及び安全の情報・システム・プロセスに対する検証の実践において幅広い経験を有している。ビューローベリタスは、ISO 9001:2015の要求事項に適合する認証された品質管理システムを採用しており、従って倫理的な要求事項、専門的な標準及び適用可能な法規制上の要求事項への適合に関する文書化された方針や手順を含む、品質管理の包括的なシステムを維持している。ビューローベリタスは、従業員が日々業務活動において、誠実性、客観性、専門的能力と配慮、機密保持、専門家としての態度、及び高い倫理基準を維持することを確実にするために、国際検査機関連合(IFIA)の要求事項を満たす管理規程を、業務全体に対して実施・適用している。

ビューローベリタスジャパン株式会社
横浜市西区日本大通 18 番地
2021年6月28日



環境パフォーマンスデータの算定方法は「CSR・環境への取り組み」WEBサイトに掲載しています。

■ レポートの編集方針

本レポートはダイキンの持続可能(サステナブル)な成長に向けた基本的な考えと2020年度の実績、今後の計画を報告するものです。2015年度に戦略経営計画の策定に合わせて、企業と社会双方の持続可能な発展に向けたCSRの重点テーマを「価値提供」4テーマ(環境、新価値創造、顧客満足、人材)と「基盤」5テーマ(コーポレート・ガバナンス、人権の尊重、サプライチェーン・マネジメント、ステークホルダー・エンゲージメント、地域社会)と決めました。

レポートは、冊子とWEBサイトの二つの媒体で構成しています。冊子は、ダイキンのサステナブルな社会に向けた戦略と、「価値提供のCSR」4テーマ、そのベースとなる「基盤的CSR」5テーマのうち重要な情報を中心に編集しています。

特に記載のない場合はダイキングループ全体の実績を示しています。

WEBサイトには詳細なデータや過去の事例などについても掲載しています。

「CSR・環境への取り組み」WEBサイト



<https://www.daikin.co.jp/csr/>

「株主・投資家情報」WEBサイト



<https://www.daikin.co.jp/investor/>

▲
最新の財務情報など
IR資料はこちらをご覧ください。

参考にしたスタンダード

GRI(Global Reporting Initiative)のGRIスタンダードを参照し、本レポートを作成しました。ガイドライン対照表はWEBサイトに掲載しています。また、活動にあたってはISO26000も踏まえています。

2008年10月にダイキン工業は、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に署名しました。「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の10原則を支持し、その実践に努めるとともに、国連にサステナビリティレポートをCOP(Communication on Progress)として提出しています。

第三者検証

報告内容に対する信頼性の確保のために、温室効果ガス排出量と水使用量、排水量、廃棄物排出量、化学物質排出量について第三者検証を受けました(P51参照)。

報告対象組織

ダイキン工業およびその連結子会社を報告対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータの集計範囲はダイキン工業の生産事業所4拠点と、国内生産子会社8社、海外生産子会社44社としています(社名などは当社WEBサイトをご覧ください)。

本レポート内で用いる「ダイキン」はダイキングループ全体を、「ダイキン工業」はダイキン工業株式会社を示しています。

報告対象期間

2020年4月1日～2021年3月31日

発行日

2021年7月

次回発行予定 2022年7月

お問い合わせ先

ダイキン工業株式会社 CSR・地球環境センター
TEL(06)6374-9304 FAX(06)6374-9321
E-mail csr@daikin.co.jp

ご注意

2020年度の活動を報告するにあたり、データを精査、これを修正した結果、2019年度の報告書と実績数値が異なっている項目があります。また、端数処理のため、合計が合わない項目があります。

将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、ダイキン工業株式会社とその連結子会社(ダイキングループ)の将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。従って、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本レポートに記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる可能性があります。

ダイキン工業株式会社

(お問い合わせ先)

CSR・地球環境センター

〒530-8323

大阪市北区中崎西二丁目4番12号 梅田センタービル

TEL (06)6374-9304 FAX (06)6374-9321

レポートの内容は、WEBサイトでもご覧いただけます。

URL <https://www.daikin.co.jp/csr/>

レポートに関するご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

URL <https://www.daikin.co.jp/inquiry/report/csr/>

発行：2021年7月

ひとりひとりに、グリーンハート



ダイキンの環境シンボルマーク

従業員一人ひとりがグリーンハート(=地球を思いやり、環境を大切にすること)を持って行動するという決意を、緑のハート型の地球で表現しました。

WE SUPPORT



国連グローバル・コンパクト

2008年より参加。事業活動においてグローバル・コンパクトの10原則を実践し、社会の持続可能な発展に貢献します。



エコ・ファースト

環境への先進的な取り組みが評価され、2008年から環境大臣よりエコ・ファースト企業に認定されています。

